

2021 年度
研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ

受講の手引

立命館大学政策科学部

はじめに

研究したり調査したりするというのは、どのようなことなのか。知識や情報を取得するためにはどうすればよいのか。集めた情報やデータをどう扱えばよいのか。教室外での学びに際して、注意しなければならないことは何か。皆さんはこれらのことを、自ら研究し調査する主体として学びます。テーマを設定し、研究素材を見つけ出し、研究方法を選択せねばなりません。それが「研究実践フォーラムⅠ」（春学期開講）「研究実践フォーラムⅡ」（秋学期開講）の学びです。

政策科学部のカリキュラムでは、政策科学（PLC）演習科目（小集団演習科目）をコア科目として位置づけています。皆さんにとって、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は1回生配当の「基礎演習」「プロジェクト入門」に続くコア科目であり、さらにこれらの科目は政策科学部における4年間の学びの集大成である「政策構想演習Ⅰ」「政策構想演習Ⅱ」「政策構想演習Ⅲ」「学士論文」へとつながる科目です。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、小集団演習科目の中でも、もっとも政策科学部らしい科目と言えるでしょう。この科目の狙いは三つあります。

第一は、**自主的な学び**であることです。皆さんが自ら解明したいこと、解決したい政策争点を見つけ、自ら研究方法や研究素材を選定し、研究のスケジュールを決め、調査と研究に取り組むということです。

第二は、**フィールドワーク**による学びであることです。教室で講義を聴くのではなく、自ら知識を吸収し、自ら情報を取得し、それに基づいて社会問題や政策課題の理解を深め、その分析を行なうわけですから、学びの場を教室の外へ求める科目でもあります。実社会で活躍する個人と接触したり、企業や官庁や社会団体を訪問したり、学びの方法は工夫次第で大きく広がるはずですが。

第三は、**グループワーク**であることです。政策科学部の教学理念の一つに、「社会に内在した学びの推進」ということがあります。これは第二点目にあげた、教室の外に学びの場を求めるという考え方であるとともに、**実社会の実務プロセスに近い学び**という意味があります。ごく特殊な場合を除き、実社会で営まれている「仕事」は、グループワークです。複数のメンバーがそれぞれもっている資源（知識や技能や技術）を利用しあいながら、一つのプロジェクトを遂行するのが普通です。グループワークによってとりくむ学びはそうした社会的実務のありようを意識したものです。

しかしグループワークは自然にうまくいくものではありません。意見の対立は日常茶飯事で、みんなが苦勞します。しかし、政策科学部の学びの目標は、この困難を乗り越える技量を身につけることでもあります。つまり「グループワークを学ぶ」という考え方です。

調査研究の企画や実施にあたっては、3つの系列－「公共政策」・「環境開発」・「社会マネジメント」－のそれぞれに属する教員が指導にあたり、企画の進行を確認しながらアドバイスが与えられます。また、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、研究のフィールドを学生自身が開拓する自主的なプロジェクト（これを「**自主プロジェクト**」といいます）とあわせて、学部側からもいくつかの研究のフィールドが提供されます（これを「**特定プロジェクト**」といいます）。来年度提供される特定プロジェクトについては、この冊子の第6章に記載しています。そのうちいくつかは「オンサイト調査演習」の履修と連動しています。また英語による特定プロジェクト及び自主プロジェクトも開講しますが、2016年度からは国際学生（CRPS専攻・英語基準学生）を受け入れる特定プロジェクトも開講されています。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、 Semesterごと開講される科目で、各 Semester末に研究プロジェクトグループごとに「プロジェクト報告書」を執筆します。成績評価方法は「日常点評価」ですが、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の単位を取得するためには、「プロジェクト報告書」を作成し、提出することが必要です。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の受講に向けて、「**リサーチ・プロポーザル（研究計画書）**」を「プロジェクト入門」の課題として執筆します。「**リサーチ・プロポーザル（研究計画書）**」では、研究タイトル（日本語・英語）、研究の意義・目的、先行研究レビューなどを記述します。この計画書にそって、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」のプロジェクトやグループが編成されます。**リサーチ・プロポーザル**はこの冊子を熟読した上で執筆するようにして下さい。

目次

第1章	テーマを決めよう	1
	1.1 政策科学—問題指向の学問	
	1.2 何が問題なのか—失敗例にこそ学ぶ	
	1.3 テーマを言葉で表現してみる	
第2章	3つの系列	4
	2.1 公共政策系—社会的合理性を学ぶ	
	2.2 環境開発系—科学的合理性を学ぶ	
	2.3 社会マネジメント系—市場的合理性を学ぶ	
第3章	研究計画をたてよう	5
	3.1 時間の制約	
	3.2 お金と労力	
	3.3 過去の研究成果を洗い出す—先行研究をふまえる	
	3.4 研究の意義と目的	
第4章	アクティブに学ぶ	9
	4.1 授業時間の使い方	
	4.2 研究には方法が必要	
	4.3 フィールドワーク	
	4.4 グループワーク	
	4.5 外国語をアクティブに学んで使う	
第5章	文献案内	16
	(1)社会研究・調査の方法	
	(2)社会諸科学への入門	
	(3)フィールドワーク	
	(4)学術論文を書く	
第6章	特定プロジェクト	21
	■ UR団地	24
	■ 茨木	26
	■ 能登島	28
	■ 南信州	30
	■ 富良野	32
	■ インドネシア	34
	■ タイ	36
	■ フィリピン	38
	■ 日韓相互理解	40
	■ 中国	42
	■ オレゴン	44
第7章	受講までの手続き	48
	(1)科目の概要	
	(2)受講するための手続き	
	全員必須	
	特定プロジェクトに応募する場合	
	(3)クラス編成	
	(4)「オンサイト調査演習」の受講	
	○フィールド調査届	51
	○特定プロジェクト応募用紙	53

第1章 テーマを決めよう

2回生の小集団科目「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は自主的な調査研究です。2回生の春学期と秋学期を通じた皆さんの調査研究の成果を「プロジェクト報告書」にまとめ、これを提出して、合格点を得ることで単位が授与されます。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、他の科目が教員から提示される論題をもとに「レポート」をまとめるのに対し、論題を自分たちで決めなければならないという点で大きく異なります。何について勉強し、調べ、書くのかを決めるのは皆さんです。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」での学習にとって、最初の関門がここにあります。

1.1 政策科学—問題指向の学問

ここで、政策科学がそもそもどのような学問なのかを思い出しましょう。皆さんは1回生の「基礎演習」と「プロジェクト入門」で、ディベートやディスカッションなどを通じて多角的な視野を養い、政策実践ライティングで「レポート」の書き方の基礎を学んできました。それは、政策科学の学びにとってとても重要な学習方法です。

多角的な視野は、私たちの周りにあるさまざまな「問題」に気づき、それがどのような「問題」で、どうすればその「問題」に対処できるのかを考えるときに必要な条件です。政策科学で取り扱う問題は一般に社会的な問題です。「問題」とは何でしょうか。「困っている」とか「苦痛を感じている」とか「不安である」とか、そういった状況のことで、社会的な「問題」は、その状況が複数の人びとに共有されている事態のことです。

何か共通の悩みをもったり、苦しみを感じたりしている複数の人びとにたいして、何らかの助言やアドバイスを与えることが、政策科学の特徴です。これを「政策提言」などと言ったりしますし、困難や苦痛や不安を抱えている人びとが、苦境から脱する道を示す知識を提供するメンタリティのことを「政策マインド」と言ったりします。その意味で、**政策科学は問題指向の学問**と言われるのです。

1.2 何が問題なのか—失敗例にこそ学ぶ

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」で政策科学を学び、学ぶテーマを決めるときに、もっとも大事なことは、多くの場合、複数の人びとが抱えている困難や苦痛——すなわち、誰かがどこかで抱えている「問題」——が政策科学の学習テーマになるということです。もしも、世の中の人びとが皆、ハッピーで何の悩みもなければ政策科学の出番はありません。観光客の数が激減している観光地で生活している人びと、売上げが激減している商店街の店主たち、飢餓で毎日多くの子供達が亡くなっている地域の人びと、医療費を払えなくて適切な治療を受けられない人びと、ごみの不法投棄で迷惑している地域の人びと…例をあげればきりがありません。これらの「問題」が政策科学の調査研究のテーマになります。

【成功例と失敗例】

政策科学のこの考え方からすると、私たちはむしろ**失敗例**にも注目する必要があります。**失敗例**には何が問題だったのかが、はっきり映し出されているからです。成立しなかった法案、倒産した企業、頓挫した公共事業、借金や環境破壊だけを残した開発事業…などです。失敗例は成功例より数も多いはずですが、しかし失敗例を検証することは成功例ほど易しくはありません。代表者の責任逃れ、資料の散逸、評価の分裂、感情的な批判の応酬、など問題がつかみにくいことも少なくありません。それでも失敗例から逃げずに取り組むことが大事です。

成功例についても同じ視角からアプローチできます。というのは、多くの成功例は、何かの問題を解決するための試行錯誤の積み重ねの末に達成されたものだからです。成功例は偉大で創造的です。しかし、政策科学として成功例を学ぶ場合、その偉大さや創造性の背後にどのような問題群があって、それらをどのように克服したのかに注目する必要があります。成功を賞讃するだけでは研究になりません。また、どのような成功例にも限界があります。捨象された問題、先送りされた問題が必ずあるはずで、成功していた企業が一夜にして業績が暗転することがあります。その原因や過程を明らかにするのも政策科学の学びの特徴です。

1.3 テーマを言葉で表現してみる

皆さんは「基礎演習」をはじめとした授業科目での学習を通じて、今日の社会で何が政策的な問題になっているのかについて、いろいろ学んできたはずで、おそらくは、そうして学んだ問題の中から、どれか一つを選んでそれをテーマにするという人も多いのではないのでしょうか。例えば市町村合併にはいろいろ問題があることを学んだ。自分もその問題を調べたいと思う…次に何をしなければならないのでしょうか。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は自主的な調査研究です。それゆえ、自分たちが実際に調べられる素材を選び、限られた時間の中で何をどこまで明らかにできるのかをテーマとして表現しなければなりません。あるグループは、現在進みつつある具体的な市町村合併の事例を詳しく調べたいと思うかもしれませんが、その場合は、どの自治体とどの自治体の合併なのかをテーマの中に明示することが必要です。そして、その具体的な事例で、何が一番重要な争点になっているのか。合併で何が問題になっているのかもテーマの中にきちんと明示する必要があります。そのテーマは、おそらくはそのまま「報告書」のタイトルになるはずで、

一般に研究対象、研究視角や研究方法などが具体的に明示されているテーマは、優れたものとみてよいでしょう。例えば「原発の再開問題」だけではだめです。「原発の再開をめぐるメール問題」となると少しはましです。「原発をめぐる地方行政と電力会社の癒着」とすると、さらにましになります。「原発をめぐる地方行政と電力会社の癒着の構造的要因と政治過程の考察」であれば研究論文らしくなってきます。タイトルやテーマは具体的であればあるほどよい、これを一つの指針としてみてください。

「自主プロジェクト」を希望するみなさんに、これまでのテーマ例を3つの学系（系列）に分類して、以下に提示します。これらを参考にリサーチ・プロポーザルを書いて下さい。もちろんこれらのテーマ以外でもかまいません。原則として、リサーチ・プロポーザルのテーマをもとにグルーピングの作業を行います。来年4月に正式にグループが誕生してから、自分たちのグループとしてのプロジェクト報告書をゼロから練り上げる中で、精緻なタイトルを考えて下さい。また特定プロジェクトについては、各プロジェクトの内容に即して自分でテーマを考えて下さい。

自主プロジェクトのテーマ例

(リサーチ・プロポーザルの「テーマ」欄に記入してください)

1 公共政策系列

東アジアの相互理解と平和構築に資する歴史政策科学

「学際的研究」としての政策科学

現代日本政治過程の理論的検討

政治思想から接近する政策科学

文化研究と研究成果の国際発信

食文化と健康

グローバル化をめぐる政策課題を考える

新しい時代の地方自治と地方財政研究～維持可能な地域づくり、震災復興問題を中心に

「持続可能な都市」の行財政政策

損害賠償制度と現代社会（民法）

外交政策

安全保障政策

地政学の観点からみたアジアの国際政治

独立国家の政策構想：日本からの独立

多言語・多文化社会におけることばとコミュニケーションの問題に迫る

「課題先進国・日本」から新しい学問領域「政策科学」を創造する

政治思想から接近する政策科学—ホブズ「リヴァイアサン」を読む

地熱発電と温泉街のウィン・ウインの関係

地方創生総合戦略の検証

公共施設の老朽化、更新問題

2 環境開発系列

持続可能な都市形成とまちづくり

環境防災の視点からのレジリエントな都市のための計画領域の研究

資源と環境のシステム分析

スマートコミュニティ（スマートシティ）形成の展望と課題

都市空間と社会に関する研究：都市の変容と居住の貧困問題を中心に

国際エネルギー環境政策

エネルギー資源の獲得競争

都市空間から考える都市政策論

学習コミュニティと情報技術

環境政策への経済的アプローチ

政策科学からアプローチする防災と開発

社会生態システム（里海）の研究

環境負荷の低減と資源循環システム

国際エネルギー環境政策と政策工学

防災、減災のまちづくり

3 社会マネジメント系列

東南アジアにおける「開発」と「低開発」

消費文化とジェンダー

組織能力の形成・発展・進化の過程における理論と実証研究

国際経済・金融の政策面に関する研究

市場・競争の制度と企業の戦略

Multiculturalism: The Management of Diversity

政治経済システムの比較分析

経営戦略とその分析方法の研究

持続可能な福祉社会

途上国が抱える問題を開発経済学視点から考える

少子高齢化時代の雇用、賃金と社会保障制度の研究

少子高齢社会における諸問題の解明

情報システムの構築およびその活用に関する研究

開発政策と Critical Thinking

競争市場における企業戦略とイノベーションのダイナミクス研究

コミュニティ・ディベロップメントの政策科学

経済・金融の政策面に関する研究

介護保険と地域包括ケアシステム

観光振興とエリアマネジメント

祇園祭でのごみ削減プロジェクト

食と農に関する課題解決・それを通じた地域活性化

* 上記以外の研究テーマでも可。各テーマの担当教員は未定です。

第2章 3つの系列

政策科学部では、複雑に関連し合っているさまざまな社会問題を理解し、解決する道を探るために「公共政策系」「環境開発系」「社会マネジメント系」の3つの学系（系列）を設定しています。これらの学系を系統的・横断的に学び、多角的な視野と幅広い知識を身に付けます。そこで、以下にあげる「3つの学系（系列）」のなかから1つを選んでください。そして第1章に掲載した自主プロジェクトのテーマ例一覧あるいは第6章の特定プロジェクト一覧をもとに、自分の研究の素材やフィールドを考えてください。もちろん、自分のやりたい研究が複数の系列に渡る場合もあるでしょうから、その場合は教員に相談し、11月頃までにじっくりと考えて、最適だと思われる学系（系列）を選んでください。

それでは、この「3つの系列」について簡単に概要を記します。

2.1 公共政策系——社会的合理性を学ぶ

行政機関の活動は、住民や企業など広範囲に影響を及ぼすため、政策の立案・実施にはバランス感覚と広い視野が必要です。公共政策系では、公共政策が実現されるプロセスを理解するとともに、政治学や法律学などさまざまな側面から実際の政策事例まで学ぶ学系（系列）です。

社会的合理性とは、人びとの合意や同意の観点からみた合理性のことです。政策によって社会問題を解決するという場合、人びとの合意や同意をどう取り付けるのか(合意形成)がとても重要です。合意形成について考えるということは、民主主義の制度や歴史や動きを学ぶということです。民主主義を取り巻く環境はどんどん変化しつつあります。そうした今日の社会の変化を念頭において、合意形成の仕組みと理念を学ぶことがとても大切です。

2.2. 環境開発系——科学的合理性を学ぶ

大量生産・大量廃棄の経済システム、地域格差など、さまざまな要因が絡む環境開発問題を扱います。公害など地域の問題から、貧困と紛争など地球レベルの課題まで、社会科学と自然科学の両面からのアプローチを行う学系（系列）です。

政策課題の中にはとりわけ科学的な計算や合理性が重視される領域があります。気象の変化をはじめとした自然現象の正確な観測や予測が必要な環境問題、人びとの往来など、人間行動の計算や予測が大事な役割を果たす都市計画などが、その典型例です。自然環境の保全、駅前の再開発、廃棄物処理施設の設置など、私たちの身の回りには、このような課題が山積しています。これらの課題を理解し、明日の解決をめざすために必要なのが、「科学的合理性」の観点です。

2.3. 社会マネジメント系——市場的合理性を学ぶ

経済政策の理論や経営戦略、高齢化社会における福祉課題やジェンダー問題など、多様な領域をカバーします。ビジネスの最前線、NPOや行政機関など、政策の現場でリーダーとなる人材を育てます。

個人や組織が正常な市場行動をおこなうことができるようにするための知識と技術のことを「マネジメント」と言います。「効率性」と「マネジメント」の発想は個人にも組織にも重要な意味をもっていますが、この発想のことをここでは「市場的合理性」と呼んでいます。今日の政策課題の中には、企業や公共団体や非営利民間組織の「効率」と「マネジメント」が焦点になっているものが数多くあります。組織がうまく活動するために必要なものを「資源」といいます。「資源」にはお金、人、知識や技術がありますが、これらの「資源」をできるかぎり効率的に活用するという視点が、今日の政策には求められています。

第3章 研究計画をたてよう

3.1 時間の制約

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は自主的な調査です。研究グループができて、研究計画の見通しがついたら、各自がもっている時間をフルにつかって調査し研究します。授業は、そうした日常的な活動を教員やTA・ESに報告し、その間の活動で遭遇した問題点について助言を得る時間と考えて下さい。隔週180分（またはその変則）の2科目で通算8ヶ月の授業時間だけでは、自主的な調査企画は全うできないでしょう。これが他の授業科目との違いです。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」で大事なことは、授業時間以外の時間をどう使うかだといっても過言ではありません。

しかし、そうはいつでも、「研究実践フォーラムⅠ」では7月に、「研究実践フォーラムⅡ」では翌年の1月に研究成果報告書を提出しなければなりません。報告書を執筆する時間も必要ゆえ、実質的に調査と研究の活動は12月にはだいたい終了ということになるでしょう。夏休みを入れても、8ヶ月強しかありません。長いようで短いのです。

8ヶ月で何ができるのか。これが研究計画をたてる際の最初の前提です。そしてこれが、研究と調査のテーマ・タイトルを制約します。例えば、何年もの観察が必要な研究は無理です（もちろん、他の研究者が実施した観察結果を活用して、一定の期間観察してみることはできるでしょう）。フィールドワークをするにも、現地に長期滞在しなければならないような調査は無理です。皆さんは、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」以外にも授業がありますから、現地へ出かける頻度にも制約があります。

文献や資料の調査でも同様のことが言えます。あまりにも膨大な文献と資料の読破が前提になるようなテーマは無謀です。テーマをコンパクトにしないと研究の遂行途上で萎えてしまうこと必至です。ある意味で、研究は時間との闘いゆえ、そのことを勘案してテーマを決めなくてははいけません。

3.2 お金と労力

時間だけでなく研究には労力とお金もかかります。研究によって何かを明らかにしたいとき、自分たちがたてた仮説を検証したいとき、学問的に価値のあるデータが必要になります。データはすでにあるものを利用するか、自分でデータをつくるかのいずれかになります。適当なデータがないとき、自分でデータをつくるわけですが、具体的には観察したり観測したり実験したり、あるいは、アンケートをとったりというのが、それにあたります。

観察や観測には機器が、実験にも器具や材料が必要になることがあります。アンケートをとる場合は、とくに機器、器具、材料が必要ないように思われますが、これにもけっこうお金がかかります。アンケートをとるために必要な技法を身に付けて、質問項目も入念に設計できたとしても、質問票を印刷したり、サンプリングのしかたによっては質問票を郵送しなければならなかったりしますし、社会的儀礼として協力してくれた人びとに小さなお礼をしなければならないこともあります（こういう社会的儀礼を学ぶことも「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の趣旨の一つです）。

フィールドワークにもお金がかかります。現地までの交通費に加えて、現地での宿泊費や食費など、研究はお金との闘いでもあります（ちなみに、お金さえあれば労力は買うことができます）。

3.3 過去の研究成果を洗い出す——先行研究をふまえる

一般に研究とは、どんなにオリジナルな研究でも、すでに積み上げられたものが前提にな

っています。積み上げられたものの延長線上にあるか、あるいは積み上げられたものへの反発から新しい峰を築きあげたものか、どちらかです。研究の多くは前者です。後者は学問研究や科学研究でごくまれに起きることがあるにすぎません(科学史の世界ではこれを「パラダイム変換」と言います¹⁾)。

どちらにせよ、これまでに積み上げられてきたものがどのようなものなのかをきちんと把握することが研究の第一歩です。研究することは、これまでの研究成果をたしかめながら、どこまで研究が進んでいるのか、研究の結果明らかになっていることと、まだ分からないことを確かめることを意味します。

同じ領域の似たようなテーマについて、これまで誰がどんな研究をして、何を明らかにしてきたのかを把握することを一般に**先行研究のレビュー**と言います。では、どのような研究の成果をレビューすればよいのでしょうか。簡単な方法があります。自分たちの研究テーマを分解してみるといいでしょう。

研究計画書(リサーチ・プロポーザル)に必ず先行研究を書かなければならないのは、研究という営みが「積みあげ」であることによるのです。

=====

先行研究を書く際のアドバイス

1)学問分野

最初に、自分の研究テーマがどのような学問分野あるいは研究領域に関係しているかを考えます。学問分野・研究領域が複数にまたがっていてもかまいません。

2)先行研究はどのように、いつ、このテーマを理解・評価してきたか

自分の研究テーマは、その研究領域・学問分野の中でどのように理解・評価されてきたのでしょうか。誰(誰々)がそうした理解・評価をいつ行ったのでしょうか(具体的な文献名を示すこと。その際には著者名、論文/資料名、刊行年等も)。あるいは誰もそのテーマについては研究をしてこなかったとすれば、それはなぜでしょうか。これらの問いに対する答えを考察します。

だいたい研究テーマについては、これまで研究がなされています。しかも単一の理解・評価ではなく、複数の理解・評価がこれまでなされているはずで、テーマによってはかなりの研究の蓄積があります。そこで複数の理解・評価が当該学問分野で相互にどのような関係にあるのかを検討し記します。

複数の理解・評価間の関係の1つに、「批判」があります。例えば、自分の研究テーマ α について、既にAという研究者が研究をし、論文を出しているとし、それに対してその翌年にBという研究者がAの研究を批判する論文を発表したとします。先行研究のレビューという場合、Aの内容を紹介し、次にBがなぜAを批判し、どの点に反論したのかをみなさんが記します。そしてその論争が学問的にどのような意味をもつのかを考えます。これを時系列的に解説しながらまとめます。

もちろん「批判」だけではありません。Dの主張(反論)に対して別の研究者Eが別の事例を用いてDに同意し支持するようなパターンの方もあります。このような場合、その背景には「学派」の違いが存在することも少なくありません。

この作業には時間がかかります。なぜなら、これまでの研究をある程度網羅する必要があるからです。どのように網羅するか。悪い方法を先に挙げてみましょう。グーグルで検索します。そうすると複数の学術情報(例えば論文)の存在が示されます。しかし、それらは時系列的な情報としては表示されていませんし、学術的に組み立てられた説明(例えば、Aに対するBの批判)をすぐに見つけることはできないでしょう。

最善の方法は、同じテーマについて書かれた複数の論文で用いられた引用文献や参考文献をメモして、自分が実際にそれらにあたって読んでみることです。彼らは研究者でありプロで

¹ ただし、自分はパラダイム変換をしたとか、パラダイムが変わったのだとか言い張る人はたくさんいます。その多くは言い張っているだけなので信じてはいけません。「パラダイム変換」について興味のある人は、トマス・クーン『科学革命の構造』(みすず書房)を読んでみましょう。

す。彼らが何を読んでその論文を書いたのか——それらの中に、自分の研究テーマと重複する、あるいは関連する論文・書籍もあるはずですが。それらに「芋づる式」に到達するのが、遠回りなようで、一番の近道です。それらを整理すると、最初に学派や時代によって同じ課題に対する理解の違いを発見できるでしょう。

他に便利な方法があります。毎年**学会誌**²は「学界展望」を巻末に掲載することが少なくありません。それをめぐることで学会の傾向のようなものも概観することができます。また学術書の場合、「文献解題」を載せているものもあります。あるいは文献解題のデータベースもあるでしょう。

論文を探すために、学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービスは、用いる頻度が高いです。いくつかありますが、J-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/>) は無料でダウンロードできる日本の論文のリンク先が多数掲載されています。また Google Scholar (<http://scholar.google.com/>) は、日本語と合わせて外国語の論文を検索するのに便利です。大学のLAN (RAINBOW) を通じて接続すれば、大学が契約をしている海外雑誌の論文も無料でダウンロードできます。CiNii (<http://ci.nii.ac.jp/>) も国内雑誌論文の検索には便利ですが、国立情報学研究所による学協会向け論文電子化・公開サービス (NII-ELS) の終了にとともに、ダウンロード可能な論文のリンクは J-STAGE に移行されてきていますので、上記二つを優先して使うことをおすすめします。

論題(論文名)だけをみて自分のテーマに「関係がない」と判断するのは危険です。論文が所収されている雑誌名を確認して文章の中に何か自分の研究のヒントになるものが隠されていないか、丹念に読んでみるのがよいでしょう。なお学会誌の場合には著者の所属学会であるので学問分野を特定できるが、紀要の場合はそうとは限らないので注意が必要です。いずれの方法にせよ、できるだけ多くの文献を実際に読むことが肝要です。

ここで注意すべきは、先行的な事例を紹介するだけでは先行研究のレビューとはいえないことです。先行的な事例の実施主体は、例えば国家、行政機関、民間企業、個人、国際機構等であって、多くの場合は研究者ではありません(研究主体と実施主体あるいは行動主体とは異なる)。たとえ研究者が先駆的な事例を実施していたとしても、それら自体は先行研究ではありません。先行研究が先行研究であるゆえには、「研究」にあります。そのテーマについて、過去の研究者(あるいは研究主体、場合によっては先駆的な事例の実施主体でもよい)がどのように事例を紹介し記述し理解したか、それをどのような媒体で研究として世に問うたかが重要です。

3) 先行研究と自分の研究テーマとの差異

自分の研究と先行研究との違いは何でしょうか。例えば、どの点に研究の独創性があると考えられるのか(研究テーマ自体に独創性があるのか、それとも研究のアプローチに独創性があるのか)、研究対象の評価や理解が先行研究とはどう異なるのでしょうか。これらの点を具体的に考えます。

研究は二番煎じではいけません。たいへん困難ですが、自分の研究テーマが先行研究と同じ意義しかなければ、その研究は単純再生産でしかありません(単純再生産自体は必要ですが、ここで求められていることではありません)。

先行研究を知らなければ自分の研究が世界初であると自惚れてしまうことになります。そのような意味で研究には何らかの「進歩」が常に求められています。ほんの少しでもよいから、学術的発展、あるいは社会的発展に貢献するという気概があったほうがよいでしょう。政策科学の場合にはなおさらです。

=====

3.4 研究の意義と目的

研究計画書(リサーチ・プロポーザル)には研究の意義や目的を書く箇所があります。何のためにそれを研究するのか。それを研究することにどのような意義があるのか。この問いに答えねばなりません。しかし、これをあまりにも哲学的・根源的に考えてはいけません。何事も哲学的に考えると出口が見つからなくなります。哲学的な袋小路を回避するためにはど

² 「学会誌」とは、各分野・領域ごとの学会が定期的に発行する刊行物(雑誌の形式をとることが多いが、近年は単行本の体裁をとって刊行されることもある)である。例えば政治学ならば、日本政治学会の『年報政治学』。

うすればよいのか。二つくらい方法があるように思います。

第一は、上に述べた先行研究の洗い出しをしっかりとやることです。このあたりの勉強をしっかりすると、自ずとその領域の研究で何がやり残されているのかが分かってきます。研究の意義や目的をコンパクトに考えると、

- ・ まったく、あるいはほとんど知られていないことを調べて教えてあげる
- ・ それまで間違っ理解されてきたことの違いを指摘して、できれば間違っていない理解はこうだと教えてあげる

先行研究のレビューは、これから研究しようとする自分(たち)が今どのあたりにいるのかを確かめ、どちらへ進むべきなのかを確定する作業です。だから、先行研究のレビューには、もともと目的を定めるという要素が含まれているのです。

第二は、やや情緒的な方法です。政策科学は問題解決の実践を指向するので、こういうやり方も許されるかもしれません。社会問題とは、困っている人びと、苦しんでいる人びと、不安に苛まれている人びとが現に存在する事態のことだと、この冊子の最初の方で指摘しました。この困っている人びとの心情に共感することで、研究の意義と目的を構成してしまう方法です。貧困や飢餓は、問題として実在し、多くの人びとが心を痛めています。そして、貧困や飢餓を解消するために多くの人びとが努力しています。募金や署名など、できる範囲で協力している人も皆さんの中にはいるでしょう。政策科学はそういう熱意を大事にします。なぜなら、熱意がなければ問題解決の実践など不可能だからです。実は、これは研究の意義や目的というよりは、研究の動機というべきものです。

「ストリートチルドレン」の存在は皆さんもご存知でしょう。「ストリートチルドレンの現状」を何とかするというだけでは、単なる動機です。けれども、何とかする際の着眼点として、例えば「教育環境の整備と保障のための諸施策」という補助線を書き込んでみます(解決手段の特定)。「教育環境の整備と保障の諸施策からみたストリートチルドレンの救済」などとやると、研究らしくなります。ポイントは、手段的な要素の追加です。目的だけをただ主張するだけでは、研究にはなりません。目的を実現するための手段をセットで提示することが必要です。上の例でいえば、

ストリートチルドレンの救済(あるいは集団としてのストリートチルドレンの解消)のために教育環境を整備し、教育サービスを楽しむような保障施策の有効性を検討することが、本研究の目的である。施策の有効性の検証方法については…(以下省略)…

こうなると、研究の手段と目的が書かれたことになります。実は、これは表面的な書き方のテクニックを単に指南したものではありません。目的と手段の関係は因果律の実践的応用形態です。

研究計画についての簡単なまとめをここでしておきます。皆さんは、これ以後、「プロジェクト入門」の課題としてこうした研究計画書(リサーチ・プロポーザル)を書く練習をすることになります。第1章で述べたテーマ(研究のタイトル)を決める際の注意事項と合わせて、以下の点に留意しながら「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」で学ぶ一年間を計画してみてください。

- ・ 実行可能性への配慮(1) ——時間の制約への配慮
- ・ 実行可能性への配慮(2) ——お金(労力)の制約への配慮
- ・ 先行研究の洗い出し
- ・ 研究の目的と意義の明確化

第4章 アクティブに学ぶ

この冊子の冒頭で、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の特徴は自主的な調査・研究だということにあると述べました。自主的に学ぶということは、言い替えれば、**アクティブ(能動的)に学ぶ**ということです。担当教員も TA・ES もテーマやタイトルを教えてくださいません。また、研究計画も自分たちで決めなくてはなりません。この授業科目では、担当教員や TA・ES は**学びの助言者**だと考えて下さい。手取り足取りの指導を期待してはいけません。

こうした学び方の心構えをここではいくつかの項目に分けて概説します。

4.1 授業時間の使い方

これについては、この冊子で何度か言及してきました。ちょっと難しい話で恐縮ですが、大学で授業ごとに認定される単位というのは、二つの部分からなっています。一つは授業時間内の学習、もう一つは授業時間外の学習です。すべての授業科目はこれら二つの学習の成果として単位が認定されます。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、とくに**授業時間外の学習**に重点をおいた科目で、グループワークでの学習を推奨しています。授業時間だけでなく、それ以外の時間に皆さんが何をどのように学習してきたのが重要です。研究のスケジュールを調整し、作業の分担を行い、研究グループとしての活動を授業時間外にいかに行うかを学ぶことが「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の趣旨です。

それでは、**授業時間はどのように使うのか**。講義科目ではないため担当教員がレクチャーをする時間ではありません(たまにそういうことがあるかもしれませんが)。資料検索作業をする時間でもありません。もっとも効率的な授業時間の使い方は、

- ・ 一週間の活動のとりまとめをグループごとに行なう
- ・ 一週間の活動で遭遇した問題を確認しあい、担当教員や TA・ES に相談する
- ・ 次の一週間の活動について相互に確認する

といったものでしょうか。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」では、一人の担当教員が複数グループを担当します。そこに TA・ES が配置されます。担当教員は受け持ったグループの調査・研究の進行管理をします。研究が進まない、調査で壁にぶつかったなどという場合には、担当教員と TA・ES が助言をします。しかし、注意しなければならないのは、担当教員も TA・ES も、分からないことをすべて教えてくれるわけではないということです。担当教員や TA・ES が与えてくれるのは、あくまでも助言であって「解答」ではありません。その助言も、研究の内容に踏み込んだものというよりは、研究の方法に関わることだと思って下さい。あるいは、研究報告として内実の伴った成果を出すための助言だと思って下さい。

それでは、研究の方法についての助言とはどういうものを言うのでしょうか。

4.2 研究には方法が必要

学問の起動因は驚きであると言った哲学者がいます。驚きは好奇心と置き換えてもいいでしょうし、直観と言い替えてもいいでしょう。何かを見たり聞いたりして「へえ～」と感じることは研究にとってとても大切です。「へえ～」が「許せない」といった憤激になったり、「何とかしなければ」という使命感になることもあるでしょう。

しかし、直観だけでは研究になりません。例えば、あまり人口の多くない地域の出身で、大学生活を送るために都会に出てきた若者がいるとします。一人暮らしをはじめました。以前

なら、近所の人はみんな顔見知りで、挨拶も交わり、親しく会話もしていました。道を歩いているだけでも、たいていは知合いに会えるようなそんな地域での生活だったとします。この若者はおそらく都会の生活にちょっと驚くかもしれません。噂にきいていたとおり、「都会ってみんな冷たいんだよね。となり同士でも挨拶しないしね」——そんなことを思うかもしれません。

「都会に暮らす人は冷たい」、これは直観的な命題です。研究とは、実際にそれを確かめてみることであります。さて、どうやって確かめますか。そこで必要になるのが「作業仮説」です。直観で感じたことを、確かめられるように変形させていく作業とっていいでしょう。例えば、こんな具合です。

- 都会

何となく分かりますが、実は曖昧です。例えば、人口密度でみることができるかもしれませんが、「都会」という部分は「人口密度が高い地区」と言い替えられまし、人口密度はデータがあるし、計算でも求められます。

- 冷たい

「冷たい」のままでは研究にも調査にもなりません。挨拶をしないとかそんなことを指しているのでしょうか。すると、人と人の交際の度合とか頻度みたいなものを想定することができます。どうやって確かめられるのでしょうか。適切な質問文をつかって、アンケートなどの手法を使って調べることはできそうです。とくに隣人との交際がポイントになるかもしれません。

「都会の人って冷たいんだよね」が「地区の人口密度が高くなると、隣人同士の交際頻度が低くなる」のような変形が可能になります。ここまでくれば、調査の設計や計画の問題、そして調査の実行可能性の問題になります。「人口密度が高くなると」と言っているため、「人口密度」の高い地区と低い地区の両方を対象にしなければなりません。隣人同士の交際頻度を的確に表してくれる質問文を用意してアンケート調査をしなければなりません(指標化)。ここで、8ヶ月の期間で、費用のことも考えて、この調査を実施することが可能か不可能かの判断になります。

作業仮説とその検証というのは、研究方法の一例にすぎませんが、研究方法についての助言というのは、こういう作業を援助するものだとして理解してください。こうした方法がしっかりしていないと、単に直観的な命題や願望を並べただけの退屈な報告書になってしまいますし、調査したとか研究したという実感がもてないまま「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の授業が終わってしまいます。直観から出発しながらも、こうした方法(メソドロジー)によって何かを明らかにすること(直観を知識にする)ことも、**アクティブに学ぶ**ことのひとつです。

4.3 フィールドワーク

フィールドワークは「野外実習」などと訳されたりします。ここではもう少し広く「教室外での学び」といった意味で理解して下さい。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」が**アクティブな学び**であることは、フィールドワークを推奨する、つまり、教室の外へ出て、学びの材料や素材を自ら集めることを推奨していることを意味しています³。

図書館の書庫へ入って、特定の出来事に関して古い新聞や雑誌の記事を集めて読むという

³ 一般にフィールドワークは研究対象となっている人びとと共に生活をしたり、そのような人びと(インフォーマントと言います)と対話したり、そのような人びとにインタビューをしたりする社会調査活動のことです。こうした文字通りのフィールドワークを行なうグループも多いかと思えます。フィールドワークは研究の方法であるがゆえ、これについてはきちんとした学習が必要です。この冊子で紹介した文献を使って学習したり、政策科学部の科目として開講されている「フィールド調査法」を受講するなどして学んで下さい。また、フィールドワークは社会学や文化人類学の領域で確立されてきた研究方法です。この領域の文献にあたってみることを推奨します。

のもそうです(ライブラリ・リサーチ)。しかし、多くの場合、政策問題の現場へ出て行って、その問題の実態をみたり、それについて聞いたり、資料を収集したりといったことが多く行なわれるはずで

フィールドワークには事前の周到な準備が必要です。前の項目で述べたように、何をどのような方法によって明らかにしたいのかが定まっていなければ、フィールドへ出ていっても成果は見込めないでしょう。ここでは、とくに研究や調査の方法とは別の留意点について述べておきます。

時間とお金の制約のところでも述べましたが、現地へでかけるにはコストがかかります。費やしたのみに見合うものが得られなければ意味がありません。しかし、大事なのはそれだけではありません。出かけて行く皆さんにとっての意味以上に**皆さんを受け入れる現地・現場の人びともまた、貴重な時間を割いてくれているということ**を忘れないで下さい。

フィールドワークは社会との接触を意味します。社会との接触にあたって留意しなければならないことがいくつかあります。

(1) アポイントメント

誰でも突然の来客には戸惑います。やむを得ない事情があれば別ですが、ふつうは事前の連絡や了解(アポイントメント)なしに訪問することはマナー違反とみなされます。フィールドワークは社会との接触を伴います。多くの場合、特定の個人や機関や団体を訪問して、資料を閲覧したり、聞き取りをしたりしますが、その場合も同じことです。調査の目的をはっきりと伝え、訪問先の都合を最優先にして訪問の期間や日時を決め、訪問の人数や(できれば)訪問者の氏名をきちんと伝えることが大切です。

最初のコンタクトの方法にも留意が必要です。組織としての公式な問合せ受付用の電子メールアドレスであれば電子メールでの問い合わせにも適宜対応してもらえるでしょうが、面識のない人へいきなり個人的に電子メールを送信しても閲覧されない可能性があります。一度も会ったことのない相手との最初のコンタクトに電子メールを使うときには十分な注意が必要でしょう。ファックスについても同じことが言えます。これらはどちらかという、すでに一定の関係ができあがっている相手との効率的な連絡手段と考えた方がよさそうです。

電話については、まだ電子メールよりは受け入れられやすいかもしれませんが、それでも、気をつけなければならないことがあります。電話をするということは、相手の時間に割り込むことを意味します。そこで、電話をかける時間帯にも注意が必要ですし、やはり最初のコンタクトで電話をかける場合には注意と配慮が必要です。見ず知らずの人からの突然の電話というのは、一般に「あやしい電話」であることが多かったです。

その他に、丁寧に挨拶文や訪問調査の趣旨を書面にして、これを郵送するという方法があります。相手への配慮という点ではこれが一番です。時間がかかるという欠点をもっていますが、それは調査や訪問をする側の都合です。つねに最優先すべきなのは訪問先の都合です。

訪問調査には教員が引率する場合もあれば、しない場合もあります。教員が引率する場合、教員が現地とのコンタクトを済ませている場合が多いでしょう。

しかし、実際に調査をしてお世話になるのは、教員ではなく受講者である皆さんであることを忘れないでください。教員は教員でコンタクトや挨拶をするでしょう。しかし、受講者である皆さんも研究グループとしてきちんと相手とコンタクトをとる姿勢が大切です。そうでなければ、フィールドワークは単なる教員引率の遠足と変わりありません。

教員が引率せずに訪問調査を行なう場合は、冊子の巻末にある「フィールド調査届」に記入して、担当教員に記名・押印いただいた上で、事務室に提出してください。この用紙には、次のことを記入してもらいます。

- ・ 研究グループ名(研究のタイトル)
- ・ 代表者名
- ・ 訪問者の氏名・学生証番号・メールアドレス
- ・ 訪問先の名称・住所等
- ・ 訪問先担当者の氏名
- ・ 調査の期間(日時)
- ・ 調査の目的・概要
- ・ 移動手段
- ・ 担当教員の署名および押印

(2) 訪問者のマナー

訪問者のマナーについては、**相手を不愉快にしない**という一点から考えればすぐに分かるはずですが、そのために、一般に社会常識(礼儀やマナー)をきちんと守ることが大切です。訪問先で相手をしてくれる人びとは、好きで学生の相手をしているものではありません。

皆さんはそんな相手を前にしたときに、どんな気づかいをしますか。考えてみて下さい。

- ・ 挨拶をする
- ・ 礼を言う
- ・ 時間を守る
- ・ 身だしなみに気をつける
- ・ 言葉づかいに気をつける
- ・ 自分で調べれば分かるような質問はしない(例えば「この町の人口は何人ですか」等)

これらを守らない人に遭遇すると一般に不愉快になります。なぜなら、このような相手は自分と自分の時間を尊重していないように思えるからです。服装をはじめとした身だしなみについては、難しいところがあります。服装は個人の好みや価値観、ライフスタイルにも関係しますから、これを変えることには抵抗があるかもしれません。しかし、そこは戦略的に行動しましょう。機嫌よく迎えられ、よい情報を提供してもらい、便宜をはかってもらうためには、**文化的に相手に同調することがもっとも合理的**です。

ただし、文化的な同調にも限界があります。もしも、現地で逆に不愉快なことを言われたり、されたりした場合には、すぐに担当教員に相談してください。ごくまれですが、そういうことも起こり得ます。

アクティブな学びはエキサイティングではありますが、社会との接触にはそれなりに気苦労も多いものです。

4.4 グループワーク

アクティブな学びのもう一つの要素は、グループワークによる学びです。おそらく、研究テーマ、研究計画、研究フィールドが確定したとしても、調査と研究の遂行、成果のとりまとめ、報告書の作成などのそれぞれの局面でもっとも苦勞するであろうと思われるのが、グループワークの継続かもしれません。

この冊子の冒頭にも書きましたが、グループワークによる学習には二つの考え方がありません。いずれも、実践的な学びにとってとても重要な要素です。

第一は、**グループワークで学ぶ**という考え方です。第二は、**グループワークを学ぶ**という考え方です。

研究グループのメンバーは、それぞれ異なった関心をもち、特性をもち、価値観をもっていることでしょう。すべてのメンバーが関心、特性、価値観において均質であるなどということは考えにくいです。一般に、これらの点で違いがあるとグループとしての活動がやりにくい、そう考えられるかもしれません。意見がまとまりにくいから共同研究などできないの

ではないか。これはきわめてナイーブな意見です。

皆さんはいずれ社会に出て実務の世界で仕事をするようになります。実務の世界では、大学のクラス以上に、関心、特性、価値観の相違は大きいものです。年齢、教育歴、地位や職位、そして別の組織とのコラボレーションが行なわれるときなどは、所属組織や思惑もちがう、そういう状況であるのが普通です。考え方や境遇の近い人だけで集まってもグループワークとは言えないのです。

メンバー間の相違を創造的な多様性とみなす視点が重要です。異なった価値観をもつもの同士が同じ問題について意見を交換しあい、協力しあうからこそ、研究課題そのものが精選されるのだと考える必要があります。メンバーが相互にそれぞれの関心、特性、価値観を理解し、それらを最大限に活かせるように相互に連結しあうのがグループワークです。音色や音程の違った複数の楽器が、異なった旋律を奏でることで素晴らしい音楽ができあがるのと同じです。グループワークは、メンバーの個性を引き出すためのこうしたオーケストレーションを学ぶことに意義があります。これは、**グループワークを学ぶ**という側面にあたります。

各メンバーの個性を活かすためには、メンバーの一人一人が、グループの研究課題の全体像を共有することが必要です。8ヶ月の期間でここまでやろう、といった目標が確認され、それぞれの関心や特性や価値観に応じた研究視角が相互に関連づけられていることが重要です。その上で、作業工程をしっかりとっておく必要があります。**グループワークで学ぶ**ために重要なのはこの部分です。

例えば、農村の過疎化の問題を京都府下の町村を事例に研究してみようというグループがあるとします。おそらく、(1)「過疎化」とか「過疎」の概念をしっかりと把握しなければなりません。社会学の領域に関連する文献がありそうです。また、過疎化は社会問題でもありますから、(2)新聞や(3)雑誌などにも記事がありそうですし、(4)官庁の刊行物でも取り上げられているはずです。社会問題としての過疎化は、社会学者や財政学者といった(5)専門家によっても論じられているでしょうし、過疎地域に居住する一般の人びとにも様々な思いがあるでしょう。その思いは、(6)新聞の投書欄に掲載されていることもあれば、対象地域を決めて(7)聞き取り調査をする必要があるかもしれません。(8)過疎化への対応策にも関心が出てくるかもしれません。(9)国のレベル、(10)都道府県のレベル、(11)市町村のレベルで、さらには(12)これらの公共機関以外の民間団体のレベルで、どのような対策が打たれているのかを調べる必要が出てくるかもしれません。

(1)～(12)は、研究課題を分割してみたものです。その上で、個々の課題と作業の優先順位と遂行順序を決め、それぞれの分担を決める必要があります。そして、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」を通して、「来週までに」あるいは「今月末までに」誰が何をどこまでやるかといった短期的なスケジュールを策定し、「夏休みまでに」あるいは「夏休み中に」誰が何をどこまでやるかといった中期的なスケジュールを策定します。そうした**スケジュールリング**の積み重ねによって、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」ともに、だいたい研究成果報告書作成までの段取りができあがるはずです。

誰に何をしてもらうのかを決める際は、以下の点が重要です。

- ・ 負担の公平性

自分たちがたてた企画であるとはいえ、作業には時間も労力もお金もかかります。企画遂行のためのこれらのコストの配分が著しく均衡を欠いていて、誰か特定の人ばかり負担がかかると、グループワークは間違いなく崩壊します。過剰な負担がかかった人は疲労困憊、他方、共同作業であるにもかかわらず、ほとんど負担を引き受けられない人はグループへの帰属意識が稀薄になっていくでしょう。

- ・ 柔軟な相互援助

グループによる共同作業のため、最初に決めた役割分担をそれぞれがやりとげることが原則です。しかし、計画を遂行する途上で、誰かの役割の遂行が難しくなることもままあります。病気や怪我で動けなくなってしまう、予想外に作業に時間がかかることが分かった、あるいは割り当てられた作業をこなすためのスキルが十分ではなかった…こんなことはよくあることです。約束は守らなければなりません。しかし、約束に固執するあまり、計画や作業が滞ってしまつては本末転倒です。柔軟に相互に援助する心構えが必要です。

- ・ 適度な自己犠牲の精神

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」のような共同学習に限らず、グループで作業や仕事をする際には常に「適度な自己犠牲」の精神といったものがが必要です。メンバーはそれぞれに個人の事情を抱えています。生活条件もちがっていますし、価値の優先順位もちがっているでしょう。希望や願望もちがうのが普通です。しかし、自分の個人的な事情にばかり固執していると、グループワークははじまりません。何もかも捨てて、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」に没頭する必要はありませんが、かといって自分の都合をつねに優先順位の上位においているのでは困ります。これは実社会で生きていくための作法でもあります。

作業工程を遂行しながら、その都度、調査結果をまとめ、共有する必要があることは当然ですが、計画はあくまでも予定にすぎません。予定は未定であつて決定ではないため、個々の作業を遂行する途上で、予想外に時間がかかった、もっと深く調査する必要がある、文献調査だけではなく聞き取り調査も必要だ、調査対象を広げてみてはどうか、こんなことが出てきて当然でしょう。これらの意見にもっともな理由がある場合は、計画そのものの変更が必要になるかもしれません。そういうフレキシブルで理性的な態度がグループでの計画遂行には必要です。グループワークを通じてグループワークを学ぶと云つてよいでしょう。

最後に、リーダーについて少し述べておきましょう。グループごとにリーダーを決めるのはよいことです。しかし、リーダーを決めたからといって、グループ活動の何もかもについてリーダーに任せてしまうようではどうにもなりません。研究グループはたかだか10人程度の小グループです。指示をする者と指示をされる者といった意味で、リーダーを決めるのであれば、リーダーなどいない方がましです。リーダーがもっぱら構想し指示を与え、その他のメンバーがもっぱらそれを実行するのであれば、グループワークとしての学びの意味がないと言えるでしょう。

小グループにおける「リーダー」は、雑用係みたいなものです。連絡の起点になったり、調整役になったり、その程度の意味だと理解してください。それゆえ、雑用や調整といった面倒な仕事を「リーダー」になった人にだけ押しつけるのはいけません。研究グループは小さな集団であるため、メンバーの一人一人が責任意識をもたなければグループワークは不可能です⁴。

⁴ 余談ですが、大昔の小さな共和国では、公職者を投票で選んだりせずに、輪番制(ローテーション)というやり方で公職担当者を決めていました。この考え方は、小さな共和国のメンバーである市民はすべて、公職=共和国の共通善に関わる仕事を行なう力量と気概をもっていなければならないというものです。今でも、地域の自治会や町内会では、こんなやり方で役職者を決めているのではないのでしょうか。役職者やリーダーを決める際には、(1)任命、(2)選出、(3)輪番制による割当の三つの考え方があります。相対的に小規模ですべてのメンバーのコミットメント(積極的関与)が必要な場合は、概ね(3)の方法が採用されることが多いかもしれません。輪番制はすべてのメンバーがリーダーになりうることを前提にしています。

4.5 外国語をアクティブに学んで使う

外国語学習にとって、アクティブに学ぶということはどういうことでしょうか。みなさんは全員1回生秋学期に「LGA 入門」を受講し、2回生から履修する第二外国語について学びます。政策科学部ではヨーロッパ言語5語種、アジア言語5語種、計10語種の学びの機会を作っています。これまでみなさんは、ごく当たり前英語を外国語として学んできましたが、大学では第二外国語を選ぶことができます。外国語を学ぶにはいくつかの動機があるでしょう。本学部で第二外国語を学ぶために重要なのは、みなさんが学ぼうとしているLGA言語を学べばどのような研究ができるのかを知り、自分でも調査した上で語種を選択することです。これが外国語におけるアクティブな学びの第一歩です。政策科学部における研究と語種の関係はLGA 入門にてお話ししますが、さらに役に立つ読み物『外国語の学びと研究のために』が学部公式ウェブサイトからダウンロードできますので、目を通して見て下さい。先生方と外国語とのかかわりも掲載されています。

<http://www.ritsumeai.ac.jp/ps/common/file/education/tool/gaikokugomanabi.pdf>

また特定プロジェクトのいくつかは、LGAの語種がすでに指定されています。「オンサイト調査演習」(夏期休暇中の現地実習)などで訪れるフィールドで使われている言語です。春学期に当該言語の初級I, II, III(秋学期の準中級I, II, IIIとともに一括登録)をしっかり学んで行くと、現地で実際にその国の言語を用いてコミュニケーションをとることができます。もちろん、流暢とは言えないでしょうが、相手の言語を使ってコミュニケーションをとろうとする姿勢が大切です。また、学んでいる言語を実際に使ってみることがどれだけ重要か、実感することになるでしょう。これこそ外国語のアクティブな学びの真骨頂でしょう。

アクティブな外国語学習はなにも海外に行く特定プロジェクトのためだけではありません。国内の特定プロジェクトや自主プロジェクトも含め、全員にかかわるのが、第一外国語である英語です。「研究計画書(リサーチ・プロポーザル)」に英語のアブストラクトを記載することが全員に義務づけられていますので、EPSで学んでいる知識や技能を活用して、今度は自分の研究のために活用して下さい(よい研究は、自分のみならず他の人の役に立ちます)。先に上げた『外国語の学びと研究のために』には、タイトルとアブストラクト執筆のガイドラインも示していますので、是非活用して下さい。

くわえて、海外に行く特定プロジェクトで英語を使う場合以外にも、自主プロジェクトにおいても国内の外国人に対してアンケート調査などをすることがあるでしょう。さらに、意欲のあるグループは、ぜひ英語で「研究成果報告書I」および「研究成果報告書II」自体を書くことも目標にして下さい。英語で報告書を執筆すると、読者の層が格段に広がりますので、チャレンジする価値は十分にあります。これらも間違いなくアクティブな外国語の学びの一つです。

また、特定プロジェクトの中には英語開講のプロジェクトがあります。これらのプロジェクトでは、CRPS専攻生とともに英語で学び、EPSの要卒単位としても認定されます。全部英語はちょっと自信がない学生には、日本語をメインに使用しながら、TA・ESや教員の支援を得て、CRPS生数名を受け入れるプロジェクトもいくつか開講します。いずれのプロジェクトも、異なる文化や言語に触れながら、ともに一つの研究を遂行する点で、外国語を実践的に学び・使う機会が多いといえます。さらに、英語で自主プロジェクトを提案することも推奨されます。一つのテーマで自主グループを編成し、英語で研究を行うことは、まさに政策科学部が目指す自主的に外国語を学び・使う場でもあります。

「研究実践フォーラムI・II」および「オンサイト調査演習」は外国語の練習場でもあります。LGA言語および英語を実際に活用し、不十分な部分をさらに学習し、また実践するというプロセスが、外国語にかかわるアクティブな学びといえるでしょう。

第5章 文献案内

最後に、研究テーマの考案、研究計画・作業工程づくりに役立つと思われる基本文献を紹介します。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」のアクティブな学びは、能動的で知的な社会経験を意味します。能動的な学びの意欲が知的に方向づけられてこそ、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」での学習の意義があるわけです。この章では、アクティブな学び全般に役立つものを中心に列挙しておきます。

こういった文献案内には注意しなければならない点がいくつかあります。まず、文献案内はけっして網羅的なものではありません。毎年、たくさんの書籍が出版されます。そのすべてを把握するのは不可能です。加えて、よい本があっても、すぐに品切れ、絶版になったりしてしまいます。研究する者にとって、文献リストは自分で作るものです。他人のリストに依存した学び方はアクティブとは言えません。それゆえ、この文献案内は、皆さんがそれぞれの関心に応じて独自の文献リストを作成するための手がかりにすぎないことを理解してください。

また、文献案内にも執筆者がいます。いきおい、その案内は執筆者の関心や好みが投影されてしまいます。ある人からみれば絶対にのせておかなければならない文献が掲載されていないとか、こんな本を掲載すべきではないといったことが出てきます。これは仕方のないことです。上に書いたように、本来、読むべき本のリストは、研究する者が自分で作成するものであるため、気に入らなければ自分で作ればいいのです。

ここでは、アクティブな学びを、(1)社会研究・調査の方法、(2)社会諸科学への入門、(3)フィールドワーク、(4)学術論文の執筆に分けた上で、それぞれに役立つ手軽な本を列挙することにします。

(1) 社会研究・調査の方法

皆さんの多くは社会問題や社会現象の中からテーマを選択することになると思います。そんなとき、最初の手引になりそうなのが、社会科学の入門書です。猪口孝『社会科学入門—知的武装のすすめ』（中公新書）、森岡清志『ガイドブック社会調査』（日本評論社）、宮内泰介『自分で調べる技術—市民のための調査入門』（岩波アクティブ新書）、ヒューマッケイほか『入門 情報社会の社会科学』（NTT出版）、今田高俊編『社会学研究法—リアリティの捉え方』（有斐閣アルマ）などから読みはじめてはどうでしょうか。

社会研究には理論が不可欠です。自分は具体的な事例を勉強するのだから、抽象的な理論の勉強はあんまり関係ないかな…とと思っている人は、ちょっと考え直す必要がありそうです。理論(theory)の語源はギリシア語の *teoria* です。これは、具体的な事象からちょっと身を引いて、その事象を眺めてみる、そんな意味をもった言葉です。

理論は抽象です。目の前にある具体的なモノをそのままみるのではなく、別の見方をしてみる。その別の見方を提供してくれるのが理論です。

(2) 社会諸科学への入門

社会科学といっても、法学、政治学、経済学、経営学など様々な領域があります。自分の関心とこうした諸学・諸論とのつながりに見当をつけるために、便利で手軽な本が出ています。いくつか紹介しておきましょう。

法学・政治学に関しては、法学・政治学に関しては、佐々木毅『現代政治学の名著』（中公新書）、バーナード・クリック『現代政治学入門』（講談社学術文庫）、伊藤光利『ポリティカル・サイエンス事始め』（有斐閣ブックス）が手軽です。入門書としては久米郁男・真淵勝他『政治学』（有斐閣）があります。地方行政に関しては、村松岐夫『テキストブック 地方自治』（東洋経済新報社）、日本の官僚制については村松岐夫『日本の行政—活動型官僚制

の変貌』(中公新書)、国際政治については中西寛『国際政治学』があります。自由主義や保守主義など政治イデオロギーの基本を学びたいのであれば、アンドルー・ヴィンセント『現代の政治イデオロギー』(昭和堂)があります。政治学の分析方法論については、久米郁男『原因を推論する』(有斐閣)が入門書です。法学では末川博『法学入門』(有斐閣双書)、碧海純一『法と社会—新しい法学入門』(中公新書)、池田真朗ほか『法の世界へ』(有斐閣アルマ)、安念潤司ほか『法学ナビゲーション』(有斐閣アルマ)があります。どうも法律学は難しくて苦手という人には、松井茂記ほか『はじめての法律学—HとJの物語』(有斐閣アルマ)や野田進『シネマで法学』(有斐閣ブックス)はどうでしょう。

経済学関係としては、佐和隆光『現代経済学の名著』などから経済学の見取図をつくることができます。この領域の古典を知りたいければ伊藤誠ほか『経済学の古典』(有斐閣新書)があります。経済学の広い応用範囲を示す一例として、公共経済学の文献をいくつか紹介しておきましょう。山内弘隆ほか『パブリック・セクターの経済経営学』(NTT出版)、大住荘四郎『パブリック・マネジメント—戦略行政への理論と実践』(日本評論社)。また近年問題となっている人口減少社会の観点からは、吉川洋『人口と日本経済』(中公新書)が参考になります。

地域や文化的な事象の研究には社会学の方法や知見が有用です。社会学的なアプローチを広く知るには宇都宮京子『よくわかる社会学』(ミネルヴァ書房)が分かりやすいでしょう。また、地域社会を考える上での入門書には、森岡清志ほか『地域の社会学』(有斐閣)、松本康ほか『都市社会学・入門』(有斐閣)などがあります。また赤川学『社会問題の社会学』(弘文堂)は、構築主義の観点から社会問題を捉える、新しい見地が啓かれる内容です。人と人とのつながりや地域社会をネットワークで捉える観点も興味深いです。増田直紀『私たちはどうつながっているのか』(中公新書)が手がかりとなります。また、文化的事象の研究には、上野俊哉と毛利嘉隆の『カルチュラル・スタディーズ入門』・『実践カルチュラル・スタディーズ』(ちくま書房)といった、社会学の一領域であるカルチュラル・スタディーズが役立つでしょう。

社会政策・福祉政策に関心があれば、坪洋一ほか『問いから始める社会福祉学』(有斐閣)が入門的に読みやすいです。社会福祉的な問題は幅広いのですが、あえて個別の問題をとりあげるとすれば、山野良一『子どもの最貧国・日本』(光文社新書)は、今まさに大きな問題となっている子どもの貧困を、国際比較やデータの分析に基づき分析した良書になっています。

企業経営の領域では金井壽宏『経営組織—経営学入門シリーズ』(日経文庫)、沼上幹『組織デザイン』(日経文庫)、奥村昭博『経営戦略』(日経文庫)があります。経営学の古典から現在まで、経営学の方法などを鳥瞰するには、深山明ほか『経営学の歴史』(中央経済社)、とくに日本における経営学の展開に絞ったものとしては、裴富吉『歴史のなかの経営学—日本の経営学者：時代精神と学問思想』(白桃書房)があります。

科学的にものを考えるということにこだわりがあるならば、村上陽一郎『現代科学論の名著』(中公新書)、佐々木力『科学論入門』(岩波新書)、金森修『科学論の現在』(勁草書房)があります。また、科学哲学の領域で政策科学に関連性が深い理論家としてカール・ポパーがいますが、ポパーについての解説書、川村仁也『ポパー—人と思想』(清水書院)が手軽です。

環境や都市に関連するテーマは学際的です。自然科学や工学からのアプローチと経済学、社会学のアプローチが交差する領域とってよいでしょう。環境関係で工学的なアプローチからの入門書としては、松尾友矩『環境学』(岩波書店)があります。社会科学の領域ではコルスタッド『環境経済学入門』(有斐閣)、満田久義『環境社会学への招待』(朝日新聞社)、蟹江憲史『環境政治学入門』(丸善)などがあります。都市は長い間、社会研究者の想像力をかきたてるテーマであり続けてきました。政治学(polisの学)はもともと都市(国家)の学でしたし、近代化による都市の変容は都市の歴史研究、社会学研究を刺激することになりました。現在では「まちづくり」の課題として、学際的な研究が行なわれています。建築学の角

度からは、高田昇『まちづくりフロンティア』（オール関西）があります。都市の社会史としては古典的名著 M・ウェーバー『都市の類型学』（創文社）と羽仁五郎『都市の論理』（勁草書房）をあげておきます。景観問題を学ぶ上では、オギュスタン・ベルク『日本の風景・西欧の景観』（講談社現代新書）が手がかりとなります。経済学の領域では佐々木公明ほか『都市経済学の基礎』（有斐閣アルマ）をあげておきます。またやや地理学（経済地理学）寄りですが、リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論』（ダイヤモンド社）は都市経営の観点からも刺激的です。また近年、都市計画はコミュニティづくりにも関与を強めています。山崎亮『コミュニティデザインの時代』（中公新書）は実践的な視点からそれを紹介しています。

防災に関わる分野では、梶秀樹・塚越功（編）『都市防災学：地震対策の理論と実践』（学芸出版社）が都市部の震災に関わる論点を網羅しています。より詳細に幅広い分野を学びたい場合、『シリーズ災害と社会』（第1巻～第8巻）がお勧めです。興味のある分野（巻）に絞って読むこともできます。そして、これらの研究成果が政策と結実される事例として災害法制があります。災害法制を知ると、行政の災害対策の根拠などをよく理解できるようになります。災害法制についてやさしく論点を説明したものとして、生田長人『防災法（法律学講座14）』（信山社）をあげておきます。

生命や環境に関わるテーマでは、倫理問題を扱うことがあるかもしれません。加藤尚武の一連の啓蒙書が役立つでしょう。『現代倫理学入門』（講談社学術文庫）、『応用倫理学のすすめ』（丸善）、『現代を読み解く倫理学』（丸善）、『合意形成とルールの倫理学』が参考になるでしょう。倫理問題は、企業経営の領域でも盛んに論じられるようになりました。企業の社会的責任論(CSR)です。岡本享二『CSR 入門—企業の社会的責任とは何か』（日経文庫）、それから京都に因んで平田雅彦『企業倫理とは何か—石田梅岩に学ぶ CSR の精神』（PHP 新書）をあげておきます。

情報領域についても、情報科学・情報工学だけでなく社会科学との学際研究がたくさんあります。江下雅之『ネットワーク社会の深層構造』（中公新書）、樺山紘一『情報の文化史』（朝日選書）、マーク・ポスター『情報様式論』（岩波現代文庫）、経営情報学会情報倫理研究会『情報倫理—インターネット時代の人と組織』（有斐閣選書）、岡村久道『個人情報保護法の知識』（日経文庫）、櫻井よしこ他『住基ネットとは何か』（明石書店）、那野比古『知的所有権』（中公文庫）をあげておきます。

また、外国研究や海外での調査を考えているのであれば、現地の一般的な事情を知っておく必要があります。三省堂選書の入門シリーズが役にたつかもかもしれません（フランス、韓国、イタリア、アメリカ、スペイン、インド、太平洋諸島、ポーランドなどが出ているはずです）。制度には歴史があります。制度に関わる研究をする場合、各国史の基本を押さえておく必要があります。ちょっと古いかもしれませんが、山川出版からそうした各国史のシリーズ（『ドイツ史』、『イギリス史』、『フランス史』など）、各国の歴史研究入門シリーズ（『アメリカ史研究入門』、『イギリス史研究入門』など）が出ています。

(3) フィールドワーク

フィールドワークに関連する文献もあげておきましょう。社会学者による名著として、M・ミード『フィールドからの手紙』（岩波現代選書）、定性的研究の方法を扱った J・ロフランドほか『社会状況の分析』（恒星社厚生閣）があります。後者はレポートの書き方まで出ており、方法論を本格的に論じたものです（値段が高い）。フィールドワークの経験がまったくない人は、岩波書店編集部『フィールドワークは楽しい』（岩波ジュニア新書）から読みはじめてもいいかもしれません（大学生でジュニア新書は恥ずかしいかもしれませんが、そういうときは書店でカバーをかけてもらいましょう）。また、アジアの研究調査に的を絞って学生向けに書かれたものもあります。アジア農村研究会編『学生のためのフィールドワーク入門』（めこん）です。組織論や経営学の領域では、佐藤郁哉『組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門』（有斐閣）、田尾雅夫・若林直樹編『組織調査ガイドブック』（有斐閣）があります。インタビュー調査をしようとしているならば、桜井厚『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』（せりか書房）が役立つかもしれません。そのほか一般的

なフィールドワークの入門文献として、以下のものをあげておきます。福祉関係に興味のある人には、立石宏昭『社会福祉調査のすすめ―実践のための方法論』（ミネルヴァ書房）、根本ほか『初めて学ぶ人のための社会福祉調査法』（中央法規出版）があります。川喜田二郎『野外科学の方法』（中公新書）、中村尚司・広岡博之編『フィールドワークの新技法』（日本評論社）、市川健夫『フィールドワーク入門―地域調査のすすめ』（古今書院）。環境問題に関連するものとしては一つ古典的な著作をあげておきましょう。アルド・レオポルト『野性のうたが聞こえる』（講談社学術文庫）です。

調査や研究には懐疑的な精神が不可欠です。そんな懐疑的精神を覚醒させるために気楽に読める本を二つあげておきます。パオロ・マツァリーニ『反社会学講座』（イースト・プレス）と谷岡一郎『「社会調査」のウソーリサーチ・リテラシーのすすめ』（文春新書）です。

(4) 学術論文を書く

アクティブな学びの最後の段階は報告書の執筆です。学術的な文章を書くというのは、特別なことではありません。明晰な意味をもつ言葉を使って、論理的な展開に気を配りながら書くということです。また、学術論文は試験の答案とは違って、多くの読者を想定して書かれなければなりません。皆さんの多くは日本語で報告書を書くことになると思います。日本語はとても不思議な言語です。言葉と言葉を無造作につないでも、何となく意味が分かってしまうところがありますし、逆に、何となくしか意味が分からないのに、言葉と言葉をつなぐだけでそれで通ってしまうこともあります。そこで、研究成果報告書を書く前に読んだ方がよいと思われる文献をいくつか紹介しておきましょう。

まず、幾世代にも読み継がれてきた、岩淵悦太郎『悪文』（第3版、日本評論社）です。これは文章読本として昔から定評のある本です。この本を意識して最近出された中村明『悪文―裏返し文章読本』（ちくま新書）、一ノ坪俊一『書く技術―悪文から素直な文章へのマニュアル』（日本経済新聞社）もあげておきましょう。

論文の書き方マニュアルとなると、夥しい数の書籍があります。大御所の著書では清水幾太郎『論文の書き方』（岩波書店）があります。最近のものでは、樋口裕一『やさしい文章術―レポート・論文の書き方』（中公新書ラクレ）、花井ほか『論文の書き方マニュアル―ステップ式リサーチ戦略のすすめ』（有斐閣アルマ）、沢田昭夫『論文の書き方』（講談社学術文庫）、鷲田小彌太『入門・論文の書き方』（PHP新書）、辰濃和男『文章の書き方』（岩波新書）、木下是雄『レポートの組み立て方』（ちくま学芸文庫）、小笠原喜康『大学生のためのレポート・論文術』（講談社現代新書）、浜田ほか『大学生と留学生のための論文ワークブック』（くろしお出版）など、あげればきりがありません。

上手に文章を書くためにもっとも効果的なのは、上手な文章をたくさん読むことです。話したり、書いたりするスキルを向上させるためにもっとも効果的なのは「模倣」です（コピー&ペーストを是認しているわけではありません）。ゆえに読書量と文章力はだいたい表裏の関係にあるとみて間違いありません。よい文章をたくさん読めばよい文章が書けるようになります。拙い文章しか書けない人は、読書量が少ないか、もしくは拙い文章で書かれた本しか読んでいないかのどちらかです。皆さん、よい文章をどんどん「見習い」ましょう。

よい文章が書けるようになるための効果的な方法は、練習に練習を重ねる、つまり実践です。たくさん文章を書いてみることです。書くという営みは実践的な営みです。書くための知識は実践知です。たくさん書き、何度も失敗している人はそれだけすぐれた文章力をもっているといえるでしょう¹。

¹ 同じことはグループワークにも言えます。グループワークもまた実践です。グループワークでは議論することが不可欠です。議論にも作法があり、ルールがあります。実りある議論をするためには、こうした作法やルールを知っておくことが大切です。公共政策学の研究者でもある足立幸男『議論の論理……民主主義と議論』（木鐸社）は、マニュアル本ではなく議論するということの根源的な意味を教えてください。もう少し、マニュアルよりで、それだけに分かりやすいのが吉田新一郎『会議の技法……チームワークがひらく発想の新次元』（中公新書）、諏訪邦夫『発表の技法』（講談社ブルーバックス）です。人間関係や世の中は、何事もマニュアル通りにはいかないのが実際です。グループワークもまた、実践の問題だと理解してください。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の研究成果報告書には、原則として英語のタイトルとアブストラクトが必要です（英語開講のプロジェクトは語数が異なるので注意してください）。英語のタイトルとアブストラクト作成のために役立つ文献リストや執筆の手引きを、政策科学部のウェブサイトで紹介していますので、作業に取り掛かる前に余裕をもって必ず参照してください。

立命館大学 > 政策科学部 > 政策科学とは > 学びのツール

- ①「英文アブストラクト執筆のヒントとワークシート」((英語アブストラクト執筆のヒントとワークシート プロポーザル版)
特に一回生がリサーチ・プロポーザルを書く際に役に立ちます。具体的な例文や練習問題があるので、アブストラクト執筆に慣れることができます。
- ②『外国語の学びと研究のために』第2部
- ③「英文概要・レポートの執筆要項」
英語タイトルとアブストラクトのみならず、英文レポート執筆について網羅的な情報が掲載されています。英語版もあります。

第6章 特定プロジェクト

特定プロジェクトは、学部がフィールドを提供するものです。来年度は下記のプロジェクトを開講します。

	プロジェクト名	全 体 定 員	CRPS生 の 受 講 定 員※	提供される系列	使用 言語	フィールドで 使用される 言語 (LGA言語)	オンサイト 調査演習 (Guest)	オンサイト 調査演習 (Host)
1	UR団地プロジェクト	13	なし	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	—	—	—
2	茨木プロジェクト	20	5	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	日本語	開講する	—
3	能登島プロジェクト	12	なし	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	日本語	開講する	—
4	南信州プロジェクト	12	なし	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	日本語	開講する	—
5	富良野市(北海道) 活性化プロジェクト	15	なし	社会マネジメント	日本語	日本語	開講する	—
6	インドネシアプロジェクト	13	3	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	Indonesian	開講する	開講する
7	タイプロジェクト	20	政策科学 専攻と併 せて募集	公共政策 社会マネジメント 環境開発	英語	Thai	開講する	開講する
8	フィリピンプロジェクト	12	なし	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	英語 日本語	開講する	—
9	日韓相互理解プロジェクト	15	なし	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	Korean	開講する	開講する
10	中国フォーラムプロジェクト	15 20	3	公共政策 社会マネジメント 環境開発	日本語	Chinese	開講する	—
11	オレゴンプロジェクト (ポートランド都市圏のコミュニティ発展に基 づく持続可能な安心安全なまちづくり)	14	6	公共政策 社会マネジメント 環境開発	英語 日本語	English	開講する	開講する

※2021年度よりタイプロジェクトはEPS対象科目ではなくなります。

※CRPS生の受講

政策科学専攻学生とCRPS生の交流および協働を促進し、両者に複言語状況の機会を提供するために、CRPS学生を若干名受け入れるプロジェクトを記しています。授業の運営方法などの詳細は、当該プロジェクトの説明をよく読んでください。

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、現地調査が履行されず、またオンサイト調査演習が閉講となる場合もあります。

※24 ページ以降に、各特定プロジェクトの紹介をしていますので、参考にしてください。

注意

1) プロジェクトの担当教員は、4月に発表されます。必ずしも特定プロジェクトの個別ガイダンスで説明した教員が担当教員となるわけではありません。

2) 全プロジェクトにおいて、応募人数が6名に満たない場合は原則として開講しません。

3) 各プロジェクトは、原則として定員があります。定員を超える応募があった場合は、選考が行われます(詳細は各プロジェクトのページを参照)。もし選考にもれた場合でも、リサーチ・プロポーザルの基本的部分は生かされ、自主プロジェクトのグループ編成等につながります。ですから、リサーチ・プロポーザルには、特定プロジェクトに応募するかどうかに関わらず、自らが研究したい内容を記述してください。各プロジェクトの選考対象となるリサーチ・プロポーザルは、プロジェクト入門において提出したレポートのフィードバックを受け、十分に修正したものを提出してください。

4) 海外特定プロジェクトの多くは、海外調査の準備のために必要な言語の習得や科目履修を求めています。フィールドにおける使用言語がLGA10語種に含まれている場合は、前頁の一覧表にその語種を記載しています。プロジェクト合格者については、当該言語の初級I, II, IIIおよび準中級I, II, IIIを事務室にて一括登録します。

5) 特定プロジェクトと連動開講される「オンサイト調査演習」の受講については巻末を参照して下さい。

6) 前頁のEPSの項目に印がついているプロジェクトについては、EPS (English for Policy Science)としても単位認定され、要卒単位8単位に含みます。

海外特定プロジェクトの受講希望者へ

海外特定プロジェクトの受講希望者には、下記の科目の履修を推奨しています。詳細は各プロジェクトの手引き、各科目のシラバスや科目概要(学修要覧に掲載)を熟読し、必要があれば各プロジェクト提案教員の履修指導を受けてください。

1 EPS科目

1.1 Area Studies Reading (EPS-B)

海外特定プロジェクトの各地域の歴史や文化等を英語文献を用いて学び、研究実践フォーラムの学びのバックグラウンドを形成します。

Area Studies Reading (EPS-B) (東南アジア英語文献講読)

Area Studies Reading (EPS-B) (中国・韓国・ユーラシア英語文献講読)

Area Studies Reading (EPS-B) (欧州北米英語文献講読)

1.2 Policy Science Reading I~III (EPS-B)

海外特定プロジェクトに限らず研究実践フォーラムで対象とする政策事例をひもとくために必要な専門分野の英語文献を講読する授業です。

1.3 Field Research Workshop (EPS-A), Policy Studies I, II (EPS-A)

研究実践フォーラムで用いる社会科学のリサーチ・コミュニケーションやリサーチ・プレゼンテーションを英語で学ぶ科目です。

2 MLC-IM科目

海外特定プロジェクトに限らず研究実践フォーラムに必要な調査分析の方法や統計を学ぶ科目がおかれています。

1回生および2回生配当科目の一覧を示します。各科目のシラバスを熟読の上、自身の調査分析能力や統計に関する理解度に応じ、未修得の1回生配当科目も含め、必要な科目を適宜受講する様にしましょう。

1回生

(春学期) 政策情報処理/調査分析技法入門/統計学

(秋学期) 情報科学入門/プログラミング/データ分析/フィールド調査法

2回生

(春学期) 社会調査法/地域空間分析

(秋学期) ゲーミング&シミュレーション/情報技術マネジメント

2021 年度開講 特定プロジェクト要項

【注意】

新型コロナウイルスの感染状況によっては、現地調査が履行されず、またオンサイト調査演習が閉講となる場合もあります。

■UR団地プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴：かつての「住宅政策の三本柱」

UR 都市機構は正式には独立行政法人都市再生機構、英語名称は Urban Renaissance Agency と称する。英語の Renaissance は中世ヨーロッパの「文芸復興」から来たものであるが、Urban Renaissance はそこから「都市再生」を含意するものとされる。

直接的な承継関係はなく、あくまで間接的ではあるが、UR 都市機構の起源は 1923 年の関東大震災後の震災復興を目的として義捐金で設立された財団法人「同潤会」にさかのぼることができるとも言われる。それは、同潤会の管理する賃貸住宅が 1941 年に住宅営団に移管され、1945 年の終戦をもって一旦、住宅営団が閉鎖措置となったものの、1955 年に勤労者の住宅問題の解決のために日本住宅公団が設立される際に、住宅営団の組織体制が参考とされたためである。日本住宅公団は、その後 1981 年に住宅・都市整備公団となり、1999 年に都市基盤整備公団、2004 年には地域振興整備公団の一部と統合されて UR 都市機構となっている。かつて住宅金融公庫、公営住宅、公団住宅は日本の「住宅政策の三本柱」と言われた。住宅金融公庫は持ち家向けの相対的に低利な住宅ローン、公営住宅は低所得者向けの公的賃貸住宅であり、公団住宅はその中間にある半公共的な供給団体と位置付けることができる。

UR 都市機構は、このような住宅政策の長い歴史の中で全国各地の新住宅市街地開発事業法に基づくニュータウンづくりや、戦後のダイニングキッチンをはじめとする数々の都市住宅の新しいモデルづくりをけん引してきた組織であり、住宅政策を考える上で最も重要なプレイヤーの 1 つである。現在では、DIY (Do It Yourself) 住戸や Under35 割、近居割など新たな割引制度でニュータウン再生の試みを続けている。身近な事例としては、大阪府の 2 つのニュータウン事業 (千里、泉北)、うめきたプロジェクト、そして立命館大学大阪いばらきキャンパスの岩倉公園 (茨木市) の企画にも関わっている機関である。

そこで本プロジェクトでは、西日本にある UR 団地を事例として、その問題点を多面的に分析・考察しつつ、将来的な再生方法を実践的に模索し、独創的かつ大胆な学生諸君の提案を作成することが期待されている。2020 年度は、コロナにより現地訪問回数は減ったものの、オンラインでの UR インタビュー、ストリートビューでのバーチャル訪問等により、具体的なテーマの議論が進んでいる。なお、資料提供や現地訪問においては、UR 都市機構・西日本支社の積極的な協力を得ることができるよう、学部と機構の間で事前の合意を得ており、調査の環境は整っている。近場であるためオンサイト調査演習は実施しないものの、それと同等の調査が学期期間中に実施できるものと見込んでいる。

(2) 研究実践フォーラムのテーマ (例) およびその特徴

本プロジェクトでは通年で、日本の住宅政策の歴史や現在の政策体系 (旧三本柱) ならびに UR 都市機構そのものの組織体制を学習するとともに、近傍にある UR 団地を事例として参与観察する。

特に、1970 年頃から供用が開始された高槻市「富田団地」および「玉川橋団地」、1960 年から供用された茨木市「総持寺団地」等はそれぞれ大規模団地であり、UR 都市機構西日本支社の協力も得られることから、これらの団地のうちのいずれかを主な調査対象とすることを推奨する (キャンパス周辺の中小団地を含む)。住戸構成は 25~41 m² (総持寺団地)、37 m² から 86 m² (富田・玉川橋団地) まで

幅があるが、それぞれ比較的小規模な住戸を含む。リノベーション、DIY、U35割、近居割、子育て割、そのママ割など、新しい試みが展開されている。JR 茨木駅から 30 分以内の近傍にあるためアクセス的にも都合がよい。

例えば、富田団地・玉川橋団地では 2015 年時点で世帯主平均年齢は 60.6 歳、居住人数は 2.0 人であるから、60 歳の夫婦世帯が多いということになる。共働き世帯は 36.7%、高齢者がいる世帯は 50% を超えている。高齢者の単身世帯も 20.7% であることから、短期的には高齢者対応が必要となるものの、より上位かつ長期的な目標像として「空き家予防と多世代の混住」を目指すことが重要な課題となるだろう。当該団地ではすでに、エレベーターの増設、集会所の改装、高齢者向けリフォーム、サイクルシェアリング、子育て福祉施設の誘致、支援アドバイザーの配置などが計画・実施されつつあり、種々の再生メニューが準備されてきているが、これらの実効性を検証するとともに、新たな施策の展開が求められている。

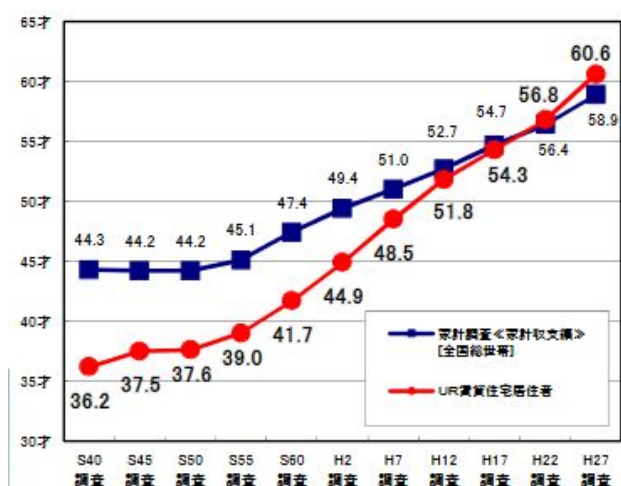


図 平均世帯主年齢の推移
(出所：UR 西日本支社資料)



写真 エレベーター増設状況 (玉川橋団地)
(出所：UR 西日本支社 HP)

- (3) 授業で使用する言語：日本語
- (4) フィールドで使用する言語：日本語
- (5) 受講生が負担することになる概算費用

JR 茨木駅から JR 総持寺であれば一駅往復 240 円、京阪バスの路線運行で玉川橋団地まで片道 20 分 230 円、白川三丁目まで片道 24 分 230 円 (下車後徒歩) 等のルートで行くことが可能である。年間 10 回程度の現地訪問をすれば、合計 2~5 千円程度の費用が自己負担となる可能性がある。

- (6) 選考方法：テーマの適合性を基準とする。
- (7) 履修すべき科目：サブゼミアワーを利用して 2 時限連続で現地調査等を行う週が発生する可能性があるため、この点に留意すること。
- (8) 注意事項

CRPS 生が受講する場合には N1 レベルの日本語を必要とする。If the CRPS Students take this course, the N1 level of Japanese language is required. Therefore, this guideline is written only in Japanese.

<ガイダンス実施日> 月曜日 4 限の研究実践フォーラム時間内での Zoom 参加 (日程は調整) いつでも個別相談に応じます。

■茨木プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

本プロジェクトでは、茨木市を対象として、地域経済と観光の課題を考える。大阪や京都方面への鉄道駅が近辺にあり利便性が高く人口が一貫して増加している市の南部と、土地の大部分が山林で人口減少と高齢化が進む北部とで異なった特性がある。

本プロジェクトでは、茨木市全体の問題を取り扱うが、特に北部地域（いばきた）に重点を置いて数回のフィールド調査を行い、いばきた地域の課題調査と地域活性化のための活動と提言を行うことをプロジェクトでの一つの研究目標とする。

2020年のコロナ感染症流行によって観光や地域経済の状況は悪化し、課題が大きくなっている。本プロジェクトでは、大学の位置する言わば足元とも言える茨木市を対象に、その現状や課題を1年間のグループワークを通じて考えてゆく。グループでの研究課題の設定、文献や資料調査、ヒアリング、現地調査、報告書の作成と報告の一連の流れを通じて、茨木市の地域活性化を図るためにどのようなことが求められるのかを考えることを本プロジェクトの目的とする。

日本全体としての一層の人口減少と新しい生活様式が推進される中で、持続可能な地域経済を維持するためには、独自の特性と固有の優れた資源を持つ地域が、地域資源を活かしながら地域活性化を図ることが必要であり、そのための取組と政策についてこのプロジェクトでは考える。本プロジェクトでは、茨木市を主な対象として、代表的には以下の研究テーマを扱う。

[研究テーマ]

- 1) いばきた地域の活性化
 - ・地域資源を活かした生産物の開発と流通、販売についての取組、産業振興
- 2) With、Afterコロナでの地域の観光資源を活かした観光振興策
- 3) 茨木市南部地域の人口増と地域課題（駅周辺のまちづくりなど）
- 4) 交流人口、関係人口の創出と拡大の政策
- 5) 人口減により北部地域で深刻化している問題と求められる対策の考察。例として、公共交通（バス交通）の運営、空き家問題と対策。

オンサイト調査演習を含めた1年間のプロジェクトの実施により、フィールドでの調査と活動、地方自治体への政策ヒアリング、施設や現地の住民への聞き取り調査、文献調査、データ分析、グループワークでの調査企画と準備を通じて、地域調査の手法を習得する。

茨木市における現地調査と現地での実践的活動により、対象地域の地域経済活性化のための取組を把握し、何らかの政策提言にまで考えを深める。近年、若い人々を中心に、地域と多様に関わる「関係人口」の概念が注目されている。本プロジェクトを通じて地域と関わりを持つことにより、地域活性化に対して何らかの貢献ができることを目標として、1年間のプロジェクトを進めたい。

[計画]

- 春学期…①文献輪読による基礎的な知識の習得、②週末を利用した現地調査を2日程度実施、③統計から地域経済・観光動向を分析する方法を学ぶ（地域経済分析システム

RESASを利用した実習)、④グループワークでの現地調査の準備。話し合い、⑤各参加者の「問い」を明確化し、研究課題の具体的な設定を行う。

- 夏期休暇中…茨木市北部で1泊2日+別の日に日帰り1日で現地調査、行政への訪問による政策ヒアリング、地域の施設や地域住民への聞きとり調査を行う。夏期休暇中のオンサイト調査演習の時期は、8月～9月3週目の中で設定する予定である。日程は来年度開講の段階で確定する。
- 秋学期…茨木市で2日程度の週末を利用した現地調査を行う。現地イベントの参加などを行うことがある。フィールドワークの成果のまとめを行う。研究の成果発表を行い、最終報告書を作成する。なお、冬休み等を利用した調査先への成果報告を入れる予定である。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

茨木市の人口は1950年代以降、ほぼ一貫して増加し続けている。2000年に26.1万人、2010年に27.5万人、2020年に28.3万人と、日本全体の人口が減少している2000年代以降の時期においても、人口が順調に成長していることが特徴である。

しかし、人口が急速に増加しているのは、中心市街地を含む市の南部地域であり、山林が面積の大半を占める市の北部では人口流出と高齢化が進んでいる。茨木市は市の中の地理的な構造の差異と格差が大きく、様々な特性の地域から成り立っている。とりわけ、安威川ダムとその周辺地、忍頂寺スポーツ公園、見山の郷など、様々な地域資源を有する北部の状況を把握できるように、プロジェクトでの地域調査の活動を行う。

(3)授業で使用する言語…日本語

(4)フィールドで使用する言語…日本語

(5)受講生が負担することになる概算費用

合計で30,000円程度 ※以下は内訳

[フィールドワーク費用(チャーターバス等、施設利用費)] 10,000～20,000円程度

※ 北部はバスの本数が少ないため、現地調査活動に当たり、チャーターバスを利用する。

[現地までの交通費(OICを起点)、現地での公共交通] 5,000円程度

[1泊2日の宿泊費] 5,000円程度(複数人部屋)(食費等は計上していないが自己負担)

(6)選考方法

リサーチ・プロポーザルをもとに審査する。

(7)履修すべき科目

特になし。

(8)注意事項

行政、地域の施設、事業者、地域住民の方々への聞き取りや意見交換、地域活動を行う。教室での取り組みや議論に加えて、現地での地域調査に意欲的に参加する姿勢が求められる。

なお、感染症等の状況により、オンサイト調査演習は中止となることがある。その場合にも、茨木市のことを研究する特定プロジェクトとして授業でのグループワークを行う。

(9)個別ガイダンスの日程

10月16日お昼に、Zoomでのガイダンスを行うので、関心のある人は気軽に参加ください。

☞10月16日 金曜日 12:15～12:50 zoomをパソコンかアプリに事前インストールしておき、ミーティングID「898 8320 1676」、パスワード「392387」を入力して接続ください。5分前から接続可能である。

■能登島プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

<研究テーマ>人口減少と観光交流・コミュニティ・幸福

人口減少は地方でより深刻である。本プロジェクトでは石川県七尾市能登島を対象に、人口減少が地域に与える影響を確認し、その地域の持続と活性化の可能性を考えるプロジェクトとなる。

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大は、日本各地に大きな影響を及ぼした。とりわけ観光についてはインバウンド需要が消えてしまったこともあり、各地の観光地は大変な状況にある。またそれは有名観光地にとどまらない。過疎地では住む人々以外にも、その地域を訪れる人々を「交流人口」と呼び、人口減少の解消のために、そうした人々を増やすことを試みている地域も多い。

交流人口は「交流」と表現されるように、地域の人々との交流促進がその地域への愛着を生み、ひいては定住も視野に入れることも期待されている。このように地域コミュニティがベースとなって観光客との交流などを積極的に行う取り組みをコミュニティ・ベースド・ツーリズムと呼ぶことがある。コミュニティはその地域の観光を活性化させ持続可能性を高める役割を果たす可能性があるとともに、観光によって生み出された課題に対応することもある。

そのため人口減少地域での集団／個人レベルでの地域コミュニティの活動（地域の持続と活性化のための取り組み）や、コミュニティ・ベースド・ツーリズム、あるいは子育て・教育といった次世代育成については、それを分析し、明らかにすることは政策科学的に大いに意義があろう。本プロジェクトでは集団的なレベル（町内会など）および個人レベル（住民個人）で調査分析し、あるいは参与調査的に地域の人々と交流する中で、さらに地域の持続性や、そこに住む人々の「幸福感」を主に検討する。

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

本研究が主として対象とするのは 能登島は石川県七尾市の七尾湾に位置する島で、2020年6月末現在、2500人程度が住む、46.73km²の離島である。人口減少地域であり、将来の地域存続は危ぶまれてもいる。それに対して、のとじま水族館を始めとしてガラス美術館、ゴルフ場など観光資源の開発が進んできたが、人口減少はとまっていない。またコロナ禍によって他地域と同じく観光も打撃を受けている。



能登島では従来から都会（東京等）の人々との交流活動を行ってきた。「島流し」と能登島の歴史も背景にしたユニークなツアー名称で、その交流活動に取り組んできたが、コロナ禍はそれも中止させた。しかし代わりに、これまで能登島をそのツアーで訪れた人々を対象に、2020年度はオンラインによって引き続きその交流を行なった。事前に地元の食材と地酒を参加者に送付し、当日はその食材を使った料理教室や、オンライン飲み会を開催するなどした。

こうした離島における課題を踏まえ、地域の活性化と観光、子育てや教育、コミュニティづくりなどの幅広いテーマで現地調査を行いたいと考えている。なお能登島のそばには有名観光地である、温泉地としての和倉温泉もある。こちらもあわせて滞在・調査なども行えたらと考えている。

(3) 授業で使用する言語

日本語。

(4) フィールドで使用する言語

日本語。

(5) 受講生が負担することになる概算費用

現地訪問5日間を予定。合計で50,000円程度。

<内訳>旅費…電車の場合茨木駅から往復16,780円（特急サンダーバードを自由席利用の場合）。宿泊費…4泊で25,000円程度。現地交通費…予定にもよるが、およそ一日1,000円程度で、小計5,000円。食費…一日1,500円5日分で計7,500円。

(6) 選考方法

リサーチプロポーザルに書く研究テーマは上記の研究テーマに沿ったもの。また、現地調査の必然性が評価される。その上で、十分な予備的学習（先行研究となる論文の批判的考察に基づくリサーチクエスチョンの設定）があることを審査基準とする。定員12名。

(7) 履修すべき科目

コミュニティ福祉論、非営利組織論の受講を薦める。

(8) 注意事項

仮に新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、訪問が難しい場合は、他と同じく、オンサイト演習は閉講の可能性がある。オンラインで調査を実施することになる。その場合には柔軟に研究テーマ等を調整する必要があることを事前に留意いただきたい。

(9) 個別ガイダンス日程

開催しない。個別の相談には対応します。桜井政成のメールアドレスは下記の通り。
masanari@sps.ritsumei.ac.jp

■南信州プロジェクト

(1)目的およびテーマとその特徴

今日、「自治」「住民参加」「持続可能な地域」などをテーマに研究を行う場合、地域共同体が機能している農山村自治体や農山村地域を後背地にもつ地方都市をフィールドとした調査を行うことは魅力的である。

農山村地域・都市においては、一方では、農林業・商工業など地域経済の衰退、人口減少問題、「限界集落」・医師不足に象徴される生活条件の問題、財政悪化、公共施設老朽化などの行財政問題といった多くの問題に直面している。

他方では、農山村地域・都市は再生可能エネルギーの潜在的資源の豊富さや地域の自治力の強さなど、「持続可能な地域」や日本社会の再生をめざすうえで注目すべき地域が多い。

本プロジェクトでは、南信州地域をフィールドとして、農山村や地方都市における実践的な住民自治の姿や「持続可能な地域」をめざす取り組みを対象とした研究を進めることによって、地域づくりとそのための政策のあり方を考えていく。

上記のテーマをもとに、具体的なテーマ・調査対象地域については、受講者による話し合いのなかで設定することとし、グループ研究を基本に進めることとする。

研究テーマの例としては以下をあげておく。

- ① 住民参加と住民自治組織
- ② 農村型ツーリズム
- ③ 定住・移住対策
- ④ 地域公共交通政策
- ⑤ 農林業振興と「6次産業」化
- ⑥ 再生可能エネルギーとエネルギー自治
- ⑦ 定住自立圏と自治体間連携
- ⑧ 文化のまちづくり
- ⑨ 危機管理・地域防災、新型コロナ対策
- ⑩ 公共施設・インフラ問題
- ⑪ 子育て支援
- ⑫ 地域医療、地域包括ケア



本プロジェクトでは GLO 演習を行う。具体的には夏期休暇期間を利用して飯田市が主催する「南信州・飯田フィールドスタディ」(3泊4日)(8月)に参加し、地域のキーパーソンの話を聞いたり、現場をみたりすることによって南信州地域を総合的に理解する(過去の南信州・飯田フィールドスタディについては以下のウェブサイトを参照)。

<https://gakurin-iida.jp/field-study/>

続いて、自分たちが設定したテーマにもとづく調査計画をたて、8月下旬から9月の間に南信州地域において独自の調査を行う。その際、自治体調査を基本としながら、地域団体や現場のキーパーソンへのインタビューなどを入れながら、できるだけ政策実践の現場に即した調査を行う。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

南信州地域は人口密度の低い農山村を中心とした地域であり、飯田市（人口約 10 万人）の周辺に 13 の町村が存在する。また、飯田市内には長野県の出先機関である南信州地域振興局が存在するとともに、14 市町村全てが加わった南信州広域連合がある。また、飯田市を中心市とした定住自立圏に関しては全国のモデル地域として知られている。

南信州の市町村においては住民の自治力を発揮した優れた取り組みが先駆的に進められており、環境保全、高齢者福祉、若者定住、産業振興、農村型ツーリズムなどで注目を集めている。南信州地域は社会教育が盛んな地域としても知られており、公民館や地域自治組織をはじめ様々な地域組織を通じた住民の実践的な参加・自治の取り組みには注目すべき点が多い。

いくつかの自治体を紹介すれば、まず中心都市である飯田市は環境モデル都市として知られており、再生可能エネルギーの推進に意欲的に取り組んでいる。また、「文化経済自立都市」を基本構想に掲げ、環境都市、文化都市としてだけでなく、経済的自立度を高めるプログラムを実施して注目を集めている。2011 年からは飯田大学連携会議（学輪 I I D A）を立ち上げ、大学連携などを通して学術研究都市を目指している。

町村においても魅力的な自治体が多い。なかでも阿智村は自治会との協働、住民参加の総合計画づくりなどを進めるとともに、昼神温泉の星空観光でも注目されている。他にも若者定住策の成功で注目を集める下條村、在宅福祉の村として名高い泰阜村、森林組合と連携して根羽杉のブランド化に成功した根羽村などがあげられ、政策実践研究のテーマに事欠かない。

(3)授業で使用する言語：日本語

(4)フィールドワークで使用する言語：日本語

(5)受講生が負担することになる概算費用

南信州までの交通・宿泊費・現地での交通費および飯田フィールドスタディ参加費を負担。飯田市に 3 泊、阿智村に 3 泊とすれば、高速バス代等が 9 千円程度×2 回、南信州飯田フィールドスタディの参加費（宿泊・交通費等を含む）が 3 万円程度、阿智村宿泊費（2 食付き）が 2 万 2 千円程度、合わせて 7 万円程度の見込み。

(6)選考方法

リサーチプロポーザル及び応募レポートによる選考を行う。

応募レポートには、南信州を希望する理由や研究上の問題意識を自由に書くこと（A 4 で 1～2 枚程度。書式は自由）。

(7)履修すべき科目

特にないが、できればフィールド調査法を受講することが望ましい。

(8)注意事項

フィールドワークにおける移動手段は公共交通機関とする。

新型コロナに伴うリスクによっては、オンラインでのフィールドスタディや独自調査を行うこともありうる。

(9)個別ガイダンスの日程

10 月 21 日（水）12 時 20 分～50 分 AS328 Zoom も同時開催

※ZOOM の URL は後日連絡

■富良野プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

北海道のほぼ中央に位置する富良野市は、かつて「スキーのまち」として知られ、初夏に最盛期を迎えるラベンダー畑は富良野市の象徴として親しまれている。また、1981年から21年間、富良野市を舞台として放送された国民的ドラマ『北の国から（2002年に終了）』によって、北海道でも有数の観光地としてその地位を固めてきた。同シリーズ最終話である「遺言」が放送された2002年には、過去最高の249万人の観光客が富良野を訪れている。富良野市は『北の国から』とともに歩んできた、と言っても過言ではない。

しかしながら、ドラマ『北の国から』の放送終了や、そもそも減少傾向にあった、スキー客の影響によって、近年、富良野市の屋台骨である観光産業にはかつての賑わいは薄れつつある。また、富良野も例外なく我が国の構造的な問題である少子高齢化を迎え、その進行とともに、人口の大幅な減少に直面している（平成18年に約2万5千人から平成28年には約2万2千人へ）。

かつて「『北の国から』の富良野」として地域の経済に発展がもたらされたが、今や、そのモデルには抜本的な修正と新たな方向性が求められている。

本プロジェクトは、富良野市をフィールドとし、改めてその現状を包括的に把握するとともに、富良野市が抱える本質的な問題を多角的に分析しながら今後の具体的な方向性について模索したい。またその際、原則として複数のグループを編成し、研究を進めていく。尚、本プロジェクトでは、フィールド調査に先駆け、「文献調査」、「正課内外における学生同士の議論」はもちろん、「当事者意識」を持って課題解決に取り組む行動力が不可欠になる。

<研究テーマ>

① 富良野市の観光政策、②新産業の創出、③農作物の六次産業化、④移住政策等

<スケジュール>

- 春学期…文献輪読による基礎知識の習得（他の事例研究を含む）、現地調査・企画実施の準備、等。
- 夏休み…調査（6日間）。9月中旬を予定
- 秋学期…調査内容の整理とポスターセッションでの発表（必須）

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

北海道の内陸部に位置する富良野市は、大雪山系と夕張山系に囲まれた、大陸性気候にある。市域の約7割が山林を締め、四季折々の豊かな自然を有している。人口は2万2千人ほどで、平成11年度を境に継続的に減少に転じている。富良野市も道内の他の市町村と同様に少子高齢化が進行するとともに、核家族化と単身者世帯が増加している。

富良野市の基幹産業には、主に観光産業をはじめ、生産性の高い農業（たまねぎ、にんじん、メロン）や高付加価値を追求した農産加工がある。チーズ、ジャム、手作りソーセージやワインなどの特産物が有名であるが、それら事業経営（例えば、「ふらのワイン工場」の経営）に自治体が積極的にかかわるところに大きな特徴がある。

また、「北の国から」を手がけた倉本聰氏が深くかかわりながら、文化活動にも積極的に取り組んでいる。2000年にはその成果として、全国初の公設民営の劇場である「富良野演劇工場」の操業をはじめている。

(3)EPS科目の開講

なし。

(4)フィールドで使用する言語

日本語。

(5)受講生が負担することになる概算費用

合計で12万円～15万円程度

内訳

[フィールドワーク費用（市内での移動）]…20,000円～40,000円。

[富良野市までの交通費]…50,000円～60,000円（※OICから富良野市まで）。

[5日間の宿泊費と食費]…40,000円～60,000円（※複数人部屋）。

※観光地かつ観光シーズンであることに注意。

(6)選考方法

リサーチプロポーザルを元に審査。本プロジェクトのテーマへの適合性と、十分な予備的学習があることを審査基準とする。定員は14名。

(7)履修すべき科目

特になし。

(8)注意事項

夏のフィールドワークでは体調管理に注意する。春学期時点でグループ研究への貢献がない場合には、夏以降のフィールドワークへの参加辞退を勧告することも有り得る。

(9)個別ガイダンス日程

- ・ 10月14日（水）昼休み ZOOMで実施（終了13時00分予定）

※ZOOMのURLは後日連絡

■インドネシアプロジェクト Proyek Indonesia

(1) フォーラムの目的およびテーマとその特徴

テーマ：「歴史都市の現代的な再生 ～ジャワ島を中心として～」

インドネシアは2億4千万人超の人口を有する世界第4位の人口大国であると同時に、ODA（政府開発援助）や JICA 研修等、日本の国際協力を積極的に受け入れるなど日本と深い交流を有する国でもある。イスラム教が中心的な宗教である一方で、ジャワ島やバリ島においてはヒンズー教や仏教の寺院遺跡が数多く残っており、多様な宗教的背景を有している。近世ジャワにおいてマタラム王国が覇権をなした時代の本拠地であるジョグジャカルタ市、スラカルタ市を中心とする中央ジャワ州各都市においては、寺院（Masjid）、王宮（Kraton）、広場（Alun Alun）、市場など近世以降の特徴的な都市施設が配置されており、オランダ支配以前の近世都市の基本的構造が残存している。ジョグジャカルタ市とスラカルタ市においては、現在も王家を継承するブウォノ氏が政治的に重要な地位を占めるなど、歴史的背景が都市空間・政治・文化の各分野に大きな影響を与えている。本プロジェクトでは、インドネシアの歴史都市（スマラン、ジョグジャカルタ、スラカルタ、マゲラン、チルボン、スラバヤ等）を主たる対象地としつつ、必要に応じて事例都市を拡大しつつ、京都や大阪などの日本の歴史都市との比較を行いながら、「歴史都市の現代的な再生」とは何かを考えることを目的とする。

(2) オンサイト調査演習における調査対象（フィールド）およびその特徴

通年のテーマにおける対象地は特に限定しないが、インドネシアの主要都市を対象とする。オンサイト調査演習では、ジャワ州の大都市のいずれかを主な対象地とする。政策科学部は2015年3月にディポネゴロ大学（ウンディップ：UNDIP）工学部建築学科（スマラン市）と学術交流協定を締結していることから、オンサイト調査演習ではUNDIPの紹介を受けながら調査を実施できる。

ジャワ州の大都市（スマラン、ジョグジャカルタ、スラカルタ、マゲラン、チルボン、スラバヤ等）では、そのほとんどが100万人を超える人口を有する国内でも最大級の都市が多くあり、人口規模で言えばジャカルタ、スラバヤ、バンドン、スマラン島と続く。

例えば、スマラン市はヒンドゥー・マタラム王国の外港として発展した交易都市であり、1677年にオランダ東インド会社が拠点置き、城塞が建設された。1697年に中央ジャワ州の行政的な中心がジュバラからスマランに移され、植民都市として発展を始めた。ジョハール市場のそばには、その頃のモスク、広場、城塞跡、そして王宮（カンジェンガン）があったとされる。密集地の居住環境を改善するため、1919年にオランダ人技師T. カールステンによる南部丘陵地区（現チャンディ地区）開発計画が策定され、ヨーロッパ人や富裕華人層が丘陵地区に居住地を広げた（都市史図集編集委員会編『都市史図集』彰国社2001より）。260余年に及ぶオランダ統治時代において建築された総督府、キリスト教会、華人による都市型住宅、鉄道、倉庫等とそれを結ぶ街路群はオランダ植民都市の顕著な特徴を有する歴史都市と言える。「コタ・ラマ」と呼ばれる歴史的都心地区では、空き家の集積や落書きの多発などバンダリズム（荒廃状況）も見られ、どのように再生させていくべきか、開発途上国における歴史都市の現代化過程のための諸施策が求められている。その他、周辺のポロブドゥール（仏教遺跡群）やプランバナ（ヒンズー教遺跡群）は世界遺産に指定されており、それぞれインドネシアの歴史を理解する上で重要な文化的拠点である。

オンサイト調査演習は協定校であるUNDIPの国際フィールドスクール（International Field School）に8月下旬に参加する形で行ってきた。しかし、2020年はコロナウイルスの感染が止まらず当該演習は中止となり、相互の大学で開催される任意のオンライン授業の交流にとどまった。2021年度も大学の方針に沿ってオンサイト調査演習が中止となる可能性もあるが、その場合には可能な限りオンラインの交流授業を実施する予定である。現地開催の場合は、以下の表のような日程となる。8月中・下旬から9月上旬にかけて予定し、春 semester 開始以降のなるべく早い時期に確定・通知する。

日程	内容	日程	内容
1日目	出国（関西→ジョグジャカルタ、スマラン等）	6日目	世界遺産保存調査（ホロブトゥール等）、ジョグジャカルタ移動
2日目	UNDIP とのサマースクール、キャンパスツアー	7日目	ジョグジャカルタ調査
3日目	UNDIP とのサマースクールにて現地調査	8日目	ジョグジャカルタ調査
4日目	UNDIP とのサマースクールにて現地調査	9日目	出国または帰国（ジョグジャカルタ→関西）
5日目	サマースクール発表会、他都市への移動	10日目	帰国予備日（夜行便の場合）

（3）研究実践フォーラム（通常授業）で使用する言語： 通年、日本語で実施する。CRPS 生は、簡単な会話が可能（日本語能力試験 N5～N4）以上の能力とする。とはいえ、普段から英語により CRPS 生と積極的に交流しようとする者を歓迎する。

（4）LGA 及びオンサイト調査演習の言語： 本プロジェクトを履修すると政策科学部 LGA 言語はインドネシア語となる。現地オンサイト調査演習は英語で実施し、インドネシア語で交流することもある。

（5）受講生が負担する費用の概算

オンサイト調査演習では、航空運賃約 12 万円、フィールドスクール参加費約 4 万円（食費、宿泊、移動）フィールドスクール後の滞在費 2 万円。以上、18 万円程度が実績だが、コロナもあり変動する可能性がある。

（6）選考方法

テーマの適合性を選考基準とする。

（7）履修すべき科目

夏休みに当該国を訪問するオンサイト調査演習（ゲスト）とは別に、UNDIP 工学部・農獣学部と協力の上で、オンサイト調査演習（ホスト）を開講する予定である。時期はまだ調整中である。UNDIP 学生の OIC 来訪が実現できた場合には、オンサイト調査演習（ホスト）の履修を受講し、「ホスト」として日本での彼らとの交流活動に参加する。

（8）注意事項

現地では祈祷、食事、服装等、イスラム教の慣習をよく理解することが望ましい。

<ガイダンス>

ガイダンスを下記のように開催する。

ガイダンス開催日	2020 年 10 月 23 日（金）	12:20-12:50	Zoom 開催（予定）	リンクは追って通知
	2020 年 10 月 28 日（水）	12:20-12:50	Zoom 開催（予定）	リンクは追って通知



■ Thai Project

1. Objective, theme and characteristics of the project

This project aims to provide students with experience needed for policy formation: from understanding backgrounds and identifying problems to policy recommendation in Thailand. Although Thailand has attained rapid economic growth compared to other ASEAN countries, its economic disparity remains, and it faces with some issues common among economically developed countries such as aging population. The theme of the project is a group of topics stemming from this phenomenon such as **aging society, housing problems of the poor, community development in low-income settlements (ex. slums).**

In the **Spring Semester**, project students set group research questions, objectives and hypotheses toward a fieldwork in Thailand for around nine days in the **Summer Break**. The fieldwork results are analyzed and concluded in the **Fall Semester**. During the field work in Thailand, the students work together with students in the Housing Department, the Faculty of Architecture, Chulalongkorn University and the Faculty of Liberal Arts, Mahidol university. On contrary, these Thai students come to OIC, Ritsumeikan University, in **December** for about nine days and the project students work together with them for housing and urban planning issues in Japan, which are not necessarily related to the project students' themes in Thailand.

2. Study area and its characteristics

The study area is in Bangkok and/or its outskirts, especially where national agencies, NGOs, and other organizations are engaged. To improve low-income settlements, Thailand has been conducting several projects that should be learned by other countries facing challenges in upgrading low-income settlements. Furthermore, Thailand is getting more aged people and their housing issue is one of the new challenges. Some example which you can study in this project are: **Public senior housing and aging society in Thailand**; **Public housing and community development for low-income settlements**; and other related topics.

3. Language in this project

English

4. Language in the field

Lectures, the fieldwork, and other activities in Thailand are conducted in **English** (Thai university students help you to translate between English and Thai). But acquiring some **basic Thai** for greetings lets you get friendly with Thai people (such as Thai university students with whom you collaborate in the project). In addition, **basic Thai** provides you with effective results in the fieldwork through closer relations with respondents.

5. Estimated cost for Thai Project

It would cost **approximately 130,000 JPY** (Flight ticket between Japan and Thailand: 80,000JPY, Fee for workshop in Thailand [transportation, accommodation, etc.]: 25,000JPY, Food cost in Thailand: 20,000JPY, Insurance: 5,000JPY), plus other personal costs such as souvenir. However, it is subject to change in fuel surcharge, currency rate, etc. Moreover, some international students need to prepare and pay for VISA by themselves.

6. Selection Criteria

Students who wish to join Thai Project need to submit "Research Proposal." The amount of contents is not important but the quality and your enthusiasm for study matter.

7. Subjects recommended for students to register

For students in PS Major (who learn in Japanese)

English skill required to start this project successfully is approximately 460 of TOEIC. In addition, students are strongly recommended to take subjects for acquiring practical English. Keep in mind that your effort to acquire skills from now (from today!) is more important than your present skills. Even though you do not have confidence, but if you have a strong resolution to study hard from now on, you are the most welcomed to join this project. And students in PS major will automatically get registered in “Thai 初級 I,II,III” and “Thai 準中級 I,II,III.”

For all students

To attain skills for the fieldwork, subjects in which ones can learn how to conduct fieldworks and analysis, both of quantitatively and qualitatively, are suggested for students to register. Understanding these skills makes the students easier to find appropriate survey methodologies and findings. And all students will also automatically get registered in two subjects below, with the former about going to Thailand for the fieldwork during the summer break, while the latter for working together with Thai students who conduct a fieldwork in Japan in December.

- “グローバル/ローカル・オンサイト演習Ⅱ (A) /Introduction to On-site Research Summer Session [A]”
- “グローバル/ローカル・オンサイト演習Ⅱ (B) /Introduction to On-site Research Summer Session [B].”

8. Remarks <<IMPORTANT>>

As this project brings students to overseas, **this project accepts students who can take their own responsibilities as mature persons, such as providing necessary information to a teacher in time, carefully and frequently checking their university email accounts for urgent information. Students who do not have confidence to do so, should not apply for this project.**

If students have chronic diseases, they need consult with their primary care doctors BEFORE applying and, if they decide to participate in, they need to inform a teacher in charge of the project about their diseases.

Students studying in PS major must take the same flights with a teacher in charge between Kansai Int'l Airport and the Bangkok Int'l Airport. Students in CRPS major are also supposed to move together with the teacher. But if CRPS students need to go directly from and back to their home countries, they need to consult with the teacher. In this case, they are responsible for joining travel insurances and provide sufficient information in a timely manner to the teacher.

CRPS students need to check by themselves whether to need VISA for Thailand. Although the university helps prepare some documents (an invitation letter, etc.), the students have responsibility for applying and getting VISA.

9. Guidance (in English and Japanese)

Date & Time: 12:15-12:55, 22nd October (Thu), 2020

Method: Zoom meeting

URL: <https://ritsumei-ac-jp.zoom.us/j/92302670100>

Meeting ID: 923 0267 0100

Password: 622735

Contact freely with **Associate Professor Yusuke Toyoda** for this project (He was in charge of this project in 2020, but a teacher for 2021 is not determined yet): toyoday@fc.ritsumei.ac.jp



Lecture by NESDB
(National Economic and
Social Development Board)



Survey at Klong Toei Slum
(biggest slum in Bangkok)



Final Presentation and
feedback session

■フィリピンプロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

フィリピンと「貧困」を多面的に学ぶ。

9月上旬にフィリピンで実施されるオンサイト調査演習に向けて、研究方法、調査方法、論文の書き方について学ぶ。秋期以降は研究調査結果をまとめられるように指導する。

オンサイト演習の開講：

春学期にガイダンスを数回、9月上旬にフィリピンで8日間のスタディーツアーを実施する。

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

オンサイト調査演習として、フィリピンの農村、都市スラム、大学を訪問する。

1日目：到着（関西国際空港⇒マニラ 片道4時間程度）

2日目～5日目：農村の暮らしを学ぶ

（アラバット島の訪問、フェアトレード商品の生産体験、物価調査、住民との交流、ホームステイ等）

6日目：都市貧困を学ぶ

（マニラのごみ捨て場周辺スラムを歩道橋から見学、住民から話を聴く）

7日目：大学訪問と大学生との交流

8日目：帰国（マニラ⇒関西国際空港）

*NPO 法人アクセスとのコラボ

*交流、視察、見学などの際にはアクセスの職員・インターン・ボランティアスタッフなどによる日本語通訳あり（フリータイム中を除く）。

*座学やディスカッションの時間あり。

(3) 授業で使用する言語

日本語（論文執筆も可能（同 N1））

(4) フィールドで使用する言語

日本語と英語

(5) 受講生が負担することになる概算費用

参加費（関空発往復航空券、食費(三食)を含む滞在費、フィリピンの交通費等) 142,000 円

その他 28,830 円

空港使用料	3,040 円
燃油特別付加運賃	6,000 円
航空保険料	600 円
マニラ空港税	1,190 円
国際観光旅客税	1,000 円
海外旅行傷害保険	6,000 円程度
NPO アクセスの会員・サポーター費（学生）	3,000 円
お小遣い（目安）	8,000 円程度

日本国内交通費(a) 各自

合計 170,830 円+(a)

*フィリピン国内の移動日には昼食が提供されない。ドライブイン等で各自が購入する。

*為替レートや原油価格の変動により変更される可能性あり。

*留学生の出身国によっては別途ビザ代あり**38**

(6)選考方法

リサーチ・プロポーザル

(7)履修すべき科目

なし

(8)注意事項

食中毒を防ぐため、原則としてスタディーツアー中は提供された飲食物以外は摂取しないこと。
プログラムの規則やスケジュールに従って行動すること。

(9)個別ガイダンスの日程

10月16日(金)昼休み 12:20-12:50 Zoom による開催

トピック: フィリピンプロジェクト説明会

時間: 2020年10月16日 12:20 PM 大阪、札幌、東京

Zoom ミーティングに参加する

<https://ritsumeai-ac-jp.zoom.us/j/92822319478?pwd=NHdaYitDVUEyYmRXaks2czJNWjNWZz09>

ミーティング ID: 928 2231 9478

パスコード: 762526

■ 日韓相互理解プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

【背景と目的】 現在の日韓関係は、政治外交の次元においては、安倍政権がこの間とってきた対韓強硬政策によって悪化の一途をたどり、いったんは「戦後最悪」とまで言われるほどになりました。両国間に横たわる日本軍「慰安婦」問題、元「徴用工」裁判などの歴史認識問題は未だ解決に至らず、2019年の夏からは貿易管理やGSOMIA（軍事情報包括保護協定）のレベルにまで対立が目立つようになりました。極端に韓国、朝鮮、在日朝鮮人を排撃する「嫌韓」排外主義者たちのヘイト・スピーチも目立ちます。

しかし一方で、2004年ごろからの「韓流」ブームを契機として、韓国ドラマやK-POPをはじめとする韓国大衆文化は日本社会の中にすっかり定着しました。日本国内で「韓流」に親しんでいる人たちにとっては、政治外交レベルでの日韓関係悪化は憂慮すべきことではあっても、韓国に対する好感度は全く揺るぎません。

このように「嫌韓」と「韓流」は日本人の韓国・朝鮮観の二面性を示す「合わせ鏡」のような存在なのかもしれません。一方、韓国人の対日認識にも似たような二面性が潜んでいます。私たち日韓両国の市民には、隣人同士として、その両面を冷静にとらえ、理性的な判断をすることが求められています。

2021年度の日韓相互理解プロジェクトでは、近年の政治外交レベルにおける日韓関係悪化の原因と背景を追求するとともに、関係改善への道筋を探っていきます。

【目的と研究テーマ】「日韓の相互理解を促進するための政策研究」をテーマとします。

【日韓学生ワークショップ】

夏期休業期間中に韓国海洋大学（釜山）の学生との共同ワークショップを実施します。

①春学期終了直後に韓国海洋大の学生をOICに招き交流会を行います（ホスト）。

②夏季休業中のスタディツアーで韓国海洋大学の学生と一緒に行動します（ゲスト）。

【年間計画】

- ・4月～5月：基礎知識を身につけるためのグループワーク
- ・6月～7月：調査の設計、現地スタディツアーの旅程検討、春学期報告書の執筆
- ・春学期試験終了後：3泊4日程度の韓国海洋大学との交流会（ホスト）
- ・8月27日（金）～9月3日（金） 韓国スタディツアー（ゲスト）
- ・10月～12月：調査報告書作成

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

【場所】 ソウル特別市、釜山広域市、忠清南道天安市など

【対象】 渡航先各地域の観光名所、博物館、史跡地、政府関係機関、非政府機関など

【調査】 日韓関係に関連する近現代遺跡・観光名所の調査のほか、参加者の研究テーマにそくした現場を訪問します。これまでは、釜山の「釜山近代歴史館」「強制動員歴史館」、ソウルの「西大門刑務所歴史館」「植民地歴史博物館」「戦争と女性の人権歴史館」などを訪問しました。忠清北道天安市の「独立記念館」では展示を見学しセミナーを開催します。韓国海洋大学（釜山）と国民大学（ソウル）では、プレゼンテーションとアンケート調査を実施するほか、学生交流の機会もありますので、韓国への交換留学を希望している人にとっては留学計画を立てる参考になると思います。

(3) 授業で使用する言語 日本語・韓国語

(4) フィールドで使用する言語 日本語・韓国語

(5) 受講生が負担することとなる概算費用

概ねの目安として、国内ホストプログラム実費（1万円程度）、韓国渡航費（5万円程度）、宿泊費・現地交通費・食費・生活費など（約5万円程度）、合計12万円程度。

(6) 選考方法

- ・「リサーチプロポーザル」に加えて「志望理由書」を提出してください。
- ・テーマ：「日韓関係にかんする研究計画と現地フィールドワークで学びたいこと」
韓国スタディツアーで何をしたいか、どこを訪問したいかを具体的に記述する。
- ・志望理由書の書式：A4 1～2枚、MS-WORD で作成。名前と学籍番号を明記する。

(7) 履修すべき科目

【LGA科目】Korean Language 初級 I, II, III、Korean Language 準中級 I, II, III

(8) 注意事項

各チームの研究テーマは、授業開始後にグループワークと担当教員との協議によって決めていきますので、必ずしも自分がりサーチプロポーザルで書いた研究計画がそのまま実現するわけではないことを理解しておいてください。

(9) 個別ガイダンス日程

以下の通り zoom を用いてガイダンスを開催しますので、お気軽にご参加ください。

【日時】10月23日（金）12時15分～12時55分

【ミーティングID】969 9609 3900、【パスワード】

(10) その他

【オンサイト調査演習】

このプログラムに参加する学生は「研究実践フォーラム I・II」（月曜4・5限、春学期・秋学期、各2単位）のクラスに所属する。その他に、春学期修了直後に正課授業「オンサイト調査演習（ホスト・2単位）」として韓国海洋大学の学生を立命館に招いて学生交流を行う。9月には「オンサイト調査演習（ゲスト・2単位）」として夏期休業中の8月27日（金）～9月3日（金）（7泊8日）に実施する韓国スタディツアーに参加する。

「オンサイト調査演習」の準備のための日常的学習は「研究実践フォーラム」の授業時間に接続して春学期の5限に実施する。このプログラムは、以上の4つの科目（8単位）のパッケージで展開される。本プロジェクトの参加者は、必ず「オンサイト調査演習（ホスト・ゲスト）」の実習授業を履修しなければならない。詳細は説明会で説明します。

【言語の学習】このプロジェクトの受講が許可された場合、プロジェクト参加者は必ず Korean 初級 I, II, III を履修することになります。言い換えれば、このプロジェクトに申請すれば Korean Language の言語選択が優先されます。このプロジェクトでは、春学期中は毎週月曜日の5限に受講生の Korean の言語能力向上を後押しできるようにサポートします。この学習は夏のオンサイト調査演習（ホスト・ゲスト）で、Korean Language によるコミュニケーションに積極的にチャレンジしてもらうためのもので、単位認定のために必要な学習ですので必ず参加してください。プログラム遂行のために、プロジェクトのメンバー確定後には、韓国語の勉強会を随時開催しますが、その活動も上記の4科目（8単位）の日常点の対象になることを理解しておいてください。

【参考：韓国海洋大学校国際大学短期韓国語研修】

本プログラムの韓国スタディツアーに先んじて、韓国海洋大学で開講される2週間の短期韓国語研修（2021年8月15日（日）～8月27日（金））に合わせて参加するといっそう深い学習が可能となるので、参加を推奨する。このプログラムについては、10月23日に開催する説明会でも説明するが、別途、2020年4月に詳しい説明会を実施する。

■中国フォーラムプロジェクト

(1)目的およびテーマとその特徴

1) テーマ

チャイナ・イノベーションの現状と課題

2) 目的

中国は、1978-2018年の40年間、GDP規模は約40倍、世界経済に占める割合は約2%から20%まで上昇した。それを支える駆動力の一つは、科学技術革新（イノベーション）である。一国の革新力の向上を示す研究開発費の伸び率を見てみると、中国の2013-16年の研究開発（R&D）経費の年平均成長率は11.1%で、世界トップクラスとなっている。2018年のR&D経費は1兆9657億元（約32兆4300億円）で、投入強度（R&Dの対GDP比）は2.2%である。特に近年は、デジタル経済（通信販売、モバイル決済等）、第5世代移動通信システム（5G）やスマートシティを代表する新技術新産業が猛スピードで進化し、フィジカル空間（現実空間）とサイバー空間（仮想空間）を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立させようとするイノベーションの代表となる。本特定プロジェクトは、中国の経済・社会・環境、特に脚光を浴びているこれらの新技術新作業を焦点に、その現状と課題を調査し、日中比較を通じて、政策課題の発見、分析、立案といった一連の政策実践演習を行うことを目的とする。

3)年間予定

前期

- ① 現地調査やデータ分析の方法並びに中国の全体像を教授・学習する。
- ② デジタル経済、5Gとスマートシティ、環境産業などを中心に、関係知識を事前に取得する。
- ③ 定期的に発表し、フォーラム参加者全員がその知識を共有する。
- ④ 夏季の中国現地調査への諸準備を行う。

夏期

- 現地調査予定時期・期間：8月下旬または9月上旬 12日間前後予定。詳細はフォーラム参加者諸君と相談の上、日程と訪問先を決める。

●日程案

第1日 関空—上海 移動

第2日 午前 浦東経済特区・自由貿易区視察

午後 上海交通大学日本研究センター訪問、大学生と交流会

第3日 高速鉄道体験、杭州へ移動、杭州低炭素館、シェア自転車など調査

第4日 アリババ本社見学調査

第5日 烏鎮（世界インターネット大会開催地、国家主導のスマートシティ）見学調査

第6日 杭州日本工業団地日系企業見学

第7日 杭州—深圳移動、中国のシリコンバレー—深圳市内散策、深圳資料館参観

第8日 華為本部見学、トップ経営者へのインタビュー

第9日 深圳経済特区・スマートシティ見学

第10日 日系企業見学

第11日 深圳大学と交流会

第12日 深圳—関空（帰国）

後期

①夏期現地調査結果を総括し、②調査結果に基づき比較分析・研究発表を行い、③全体報告書を作成する。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

- 場所**：上海（中国の最大経済都市）、杭州（中国のデジタル経済発祥地）、深圳（中国のシリコンバレー）の予定（フォーラム参加者と引率教員との協議により変更される場合がある）
- 対象**：分野的にはデジタル経済、5G とスマートシティ、空間的には大学（学生との交流）、企業（日系企業、立命館大校友企業含み）、政府機関などとする。
- 特徴**：アリババの発祥地杭州、華為の発祥地深圳や日系企業など現地調査を行い、リアルな中国を実感し、研究調査分析の能力を向上するのみならず、技術と社会のイノベーションという両面から、個人、社会と世界が今後目指していくべき方向性を考え、政策、技術と社会の視点から、整理・提案・報告する。

(3)授業で使用する言語

日本語（必要な日本語レベル：論文執筆も可能（N1））

(4)フィールドで使用する言語

日本語・中国語（通訳のフォローはする）

(5)受講生が負担することになる概算費用(約 22 万円)

航空料金	関空-上海 35,000 円、杭州-深圳 15,000 円、深圳-関空 45,000 円	95,000 円
高速鉄道料金	上海-杭州約 2,000 円	2,000 円
宿泊料金	12 泊×5,000 円	60,000 円
食事代	12 日×4,000 円	48,000 円
現地交通費等	15,000 円	15,000 円

(6)選考方法

- 選考**：「リサーチ・プロポーザル」（フィードバックを受け修正したもの）及び応募レポートによる選考
- 応募レポート論題**：中国フォーラム志望理由（中国語学習歴があれば、文章の最後に記入して下さい）
- 書式**：A4、ワープロで横書き
- 字数**：1500 字前後（1 ページに収めること）

(7)履修すべき科目

原則、LGA 言語は中国語を履修してください。

(8)注意事項

現地の地理や気候、食文化などを事前に把握すること。夏季の現地調査なので、熱中症など健康管理、交通安全、社会治安など予備知識とリスク管理に留意すること。

(9)個別ガイダンスの日程

日時：10 月 14 日（水）6 限（18：00～19：30）

場所：ZOOM（URL：<https://zoom.us/j/6609351396>）

■オレゴンプロジェクト

正式名称：「ポートランド市都市圏のコミュニティ開発と持続可能なまちづくり」

(1) 目的およびテーマとその特徴

オレゴン州は日本との関わりが深く、約200万人の人口を有するポートランド市都市圏はナイキやコロンビアの本社、インテルの重要な開発拠点など産業面でも先進都市である。バンクーバー（カナダ・ブリティッシュコロンビア）、シアトル（米国・ワシントン州）、サンフランシスコ（米国・カリフォルニア州）と同じ気候帯として緑と水の豊かな地域で市民参加の有名な地域であり、また同じ断層帯にあり、地震や津波のメカニズムが太平洋を挟んだ両岸で日本と同じ脅威に直面しており、防災面での対策と準備についての課題も共有している。

- ① オレゴン州最大の人口を有するポートランド市は全米で住みたい都市一位に選ばれ、Civic Engagementと呼ばれる多様でアクティブな住民参加型の持続可能な都市計画や、トラム導入によるコンパクト・シティ政策は、日本など海外で注目を集めている。また市民が豊かな自然環境を活かして自ら市民農園を用いた地域愛学習（コミュニティ・ベースト・ラーニング）やその収穫物や加工品を市内の最大規模の緑地帯ベルトの後援で販売を毎週土曜日と水曜日に行うファーマーズ・マーケット、薔薇の都市と呼ばれる市所有の世界中の薔薇を育成しているローズ・ガーデン、全米一の規模を誇る日本庭園、動物園を擁する市民山は、市民が植林を進めて再生を図った自然公園となっている。
- ② ポートランド市に隣接するヒルズボロ市やビバトン市はポートランドのベッドタウンでもあり、インテルやナイキの広大なキャンパスを抱える。ビバトン市はオレゴン州の中でも極めて優れた都市政策とともに、公助としての防災計画と、共助としてのコミュニティでの防災体制構築やその準備をFEMAの支援のもとで大規模に行なっている。
- ③ オレゴン州の旧首都であるユージン市は、大部分が州立のオレゴン大学とその生活関連で占められている大学街であり、有名な『オレゴン大学の実験』によって提唱された「市民参加」「漸進的成長」など、「コミュニティで建設と計画を行うための6つの原理」がある。OICの政策科学部がめざす大学と地域の連携と協働についての実例が多くある。

こうした興味深いフィールドに立地するポートランド州立大学は、オレゴン州で最大の学生数が在籍すると共に、全米でトップクラスの研究大学でもある。政策科学部が力を入れるPBL教育についても、PSUのUrban & Public Affairs学部が提供するCommunity Based Learning (CBL)のプログラムのうち、本学部の参加学生がポートランド市のコミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくりについてのプログラムに参加できる。本プロジェクトでは、コミュニティ開発とCBL、そして持続可能な安全なまちづくり、コンパクトシティ政策などに焦点を当て、フィールドワークでは、都市交通政策、防災、都市・地域計画と交通政策、環境、コミュニティ活動の調査を行う。例えば、有名なジェイン・ジェイコブスが住民運動を行なったことで保全されたウォーターフロントの公園地区やコミュニティによるまちづくりが盛んなポートランドの地域社会などについてフィールド調査を通じて学習することが目的である。

同時に、ポートランド州立大学のUrban & Public Affairs学部、相手先の都合と条件が折り合う場合、可能であれば州立のオレゴン大学の都市・地域・計画・公共政策学科を訪問して交流を行うことも目的である。

<研究テーマ>

- ① コミュニティ開発と近隣住区組織、②コンパクト・シティ、③市民参加とエコトラスト、④災害と持続可能な安全なまちづくり、⑤大学と地域、⑥地場産業と地域産業の栄衰、等。※下記、「2. 調査対象およびその特徴」を参照のこと。

<スケジュール>

- 春学期…個人研究テーマの確認と必要に応じてグループ分け。PSU、OUとのメールコンタクト、スカイプミーティング、文献調査による基礎知識の習得、関西でのオレゴンフェアの訪問調査、現地調査・企画実施の準備等。
- 夏休み期間中に調査を予定している。2021年8/30～9/18のうち9日間か10日間、うち1日は日付変更線を越えるための機内泊、現地は最大7日（2019年は2019/9/1～9/10に実施した）。
- 秋学期…報告会レポートとお礼状の送付、追加文献調査の実施、準備・参加と最終報告書の作成。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

ヒッピータウンともいわれるポートランドは、歩ける都心部を郊外から直接乗り入れるトラムと自転車交通、Lime-SやUberやLyftはもちろんのこと、LimeやCar2goなどのシェアライドを軸としたコンパクトな都市づくりとともに、その住民参加型の持続可能な都市計画は日本など海外で非常に注目を集めている。こうした興味深いフィールドに立地するポートランド州立大学は、オレゴン州で最大の学生数が在籍すると共に、全米で上位の研究大学でもある。本プロジェクトでは、Urban & Public Affairs学部を訪問してCBLへの参加を行うとともにフィールドワークでは、都市交通政策、防災、都市・地域計画と交通政策、環境、コミュニティ活動の調査を行う。

有名なジェイン・ジェイコブスが住民運動を行なったことで保全されたウォーターフロントの公園地区やコミュニティによるまちづくりが盛んなポートランドの地域社会などに関心を持った学生にとって魅力的な調査を行える。ポートランド市では、ポートランド州立大学を拠点に、市役所の開発局や危機管理センター、コミュニティ開発の事例、行政・NPO関係者、ファーマーズマーケット、ECOTRUST等の調査、全米で最も大きな実在の書店「パウエルズ」、全米一のオレゴン日本庭園ミュージアム、広大なオレゴン自然史博物館、オレゴン野鳥保護区、オレゴン州科学技術博物館などのうちから、グループワークのテーマに即した訪問先と交渉を自らで行なうところから、コミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくり、コンパクトシティ政策などについて調査を行うことも可能である。

一方、空港まで独自に持つインテルやナイキの広大なキャンパスを抱えるビバトン市には、大きな日本食のスーパーマーケットのUwajimayaがあるほど多くの日本人が居住（勤務）しており、国際都市地域計画科学会長・元アメリカ計画学会オレゴン支部長、元ビバトン市都市計画審議会長のRic Stephen氏から、その優れた都市計画とともに、防災政策とFIMAのイニシアティブによるによるCERTについてのフィールド調査を行うことも可能である。

ポートランドから南に200kmほどの位置にあるオレゴン州の旧首都であるユージン市は、大部分が州立のオレゴン大学とその生活関連で占められている大学街である。オレゴン大学は、有名な『オレゴン大学の実験』によって提唱された「市民参加」「漸進的成長」など、「コミュニティで建設と計画を行うための6つの原理」がある。これは本学部・研究科が目指す地域へのまなざしと合致しており、オレゴン大学の都市・地域・計画・公共政策学科を訪問して交流を行うとともに、大学街の地域との関わり方について調査を行うことも可能である。

東日本大震災の瓦礫が3年半をかけて東北の太平洋からオレゴン州へ流れ着き、太平洋を挟んで西と東にあたるオレゴン州は日本との関わり方の非常に深い州であり、農学校設立

を始め北海道開拓の中心的な役割を果たして来た上、日本との交流実績も長く深い。東日本大震災は太平洋プレートがユーラシアプレートとアメリカプレートの下に沈み込む地域でおこった。太平洋の東側では、米国北西部太平洋沿岸部は、カリフォルニアを南北に走るサンアンドレアス断層のさらに北側にあたり、北米大陸の下に沈みこんだ海底プレートに圧力がかかっている部分で、沿岸からおよそ80キロメートルに位置したカリフォルニア州北部からオレゴン州・ワシントン州、そしてカナダのブリティッシュコロンビア州南部のバンクーバー島まで続く全長700マイルとも全長1100キロメートルともいわれる Cascadia subduction zone (カスケード沈降帯) がある。2015年にNew Yorker 誌のキャサリン・シュルツ記者が報告した「米国北西部太平洋沿岸部での大規模地震の可能性に関する記事」によれば、「シュルツ記者は、平均243年にわたり休止しているこの沈み込み帯が活動を始めると大規模な地震を引き起こす可能性があり、過去72年にわたり大地震が発生していない米国北西部太平洋沿岸部では今後50年にマグニチュード8.0から9.2の地震が発生することが予想されている。」と述べている。WIRED誌によれば、「大規模な地震が起きれば、オレゴン州ポートランド、ワシントン州シアトル、ブリティッシュコロンビア州バンクーバーを含むこの地域は完全に壊滅するだろう。米国内でだけでも、地震が原因で何千人もの死者と未曾有の被害をもたらす可能性がある。主要な交通手段は利用できなくなる。振動は丸4分継続する可能性があり、もっと短時間の振動なら持ちこたえられる建造物が破損、あるいは破壊すると考えられる。」と報告されている。同時に「前回の巨大地震は、1700年に発生しており、その規模はマグニチュード9程度だった。津波が太平洋全域に発生し、日本の複数の沿岸地域にも被害をもたらした。」とも述べられている。

(3)EPS科目の開講:なし。

(4)授業で使用する言語

通常授業：日本語と英語（文献資料読解、質問準備、レター作文など）：フィールドの言語：英語

(5)受講生が負担することになる概算費用

必要費用合計で27万円～29万円程度、その他個人別の食費や入場料など。

旅行社に支払う費用:約 13万円(、サーチャージを除く、出発前の指定請求期限までに旅行代理店に支払うこと)、ポートランド州立大学ワークショップ参加費約8万円、現地交通費:約7千円、(ポートランド市内は一日乗車券、ユージンまでは往復バスなどをチャーター)、宿泊費:約6万円(大学ホテルが確保できた場合)～8万円(ウィークリーアパート)、その他、旅行代金に含まれない保険、食費(先進国は物価が日本の1.5倍～2倍)、文化施設の入場料等が必要。またESTAやeTA(カナダ経由の場合)やVISA取得費用、必要な場合はパスポート取得費用と、国籍によってはビザ等の渡航費用が必要となる。ビザ等渡航に必要な手続きは各学生の責任において、十分余裕をもって行うこと(ビザの手続きが間に合わなくなり、参加できないことがある)。また入国時に合衆国政府が入国を許可しない場合もある。大学からの補助が適応される場合がある(2020年度は新型コロナのパンデミックため渡航が不可能となったが、2019年参加者への参加帰国後の補助実績は4万円であった。このため実質の費用負担は24万円程度であった。2021年度は未定)。

(6)選考方法

リサーチプロポーザルを元に審査。本プロジェクトのテーマへの適合性と、十分な予備的学習があることを審査基準とする(量よりも質、よく考えているかどうか)。5行程度の英語による主な参加の目的を最後に書くこと。持っている場合は TOEIC スコアを添付すること、添付された TOEIC スコアが 460 以上の応募者を優先する。定員は CRPS コース学生

を含め 14 名。

(7)履修すべき科目

都市計画、コミュニティ福祉論などの受講を薦める。

(8)注意事項

1回生の春休み段階から、現地とのやりとりやZoomやSkypeによるミーティングや宿題も発生する可能性がある。

(9)個別ガイダンス日程

- ・ 実施予定(詳細は後日提示、ランチタイム12:20-12:50、AS851 (弁当持参可能) または Zoom 上で開催
- ・ 質問のある場合は鐘ヶ江 (hkanegae@sps.ritsumeai.ac.jp) まで連絡してください。

訪問先の情報

<https://www.pdx.edu/center-for-public-service/community-based-teaching-learning-workshop>

https://sites.google.com/pdx.edu/psucbl/home?fbclid=IwAR3nQP4e8r6Nvdpkoh-CsMY-P3HQ_2XghVu_EbiPpCVSIzWeI9k3UE4kbwM

<https://www.facebook.com/106150034446188/posts/137131481348043/>

<https://www.pdx.edu/center-for-public-service/community-based-teaching-learning-workshop>

<https://www.pdx.edu/center-for-public-service/community-based-teaching-learning-workshop>

<https://www.travelbook.co.jp/topic/3374>

<https://www.travelportland.com/ja/>

<https://www.gousa.jp/destination/portland>

<https://www.oregonjapan.org/about-oregon/portland.html>

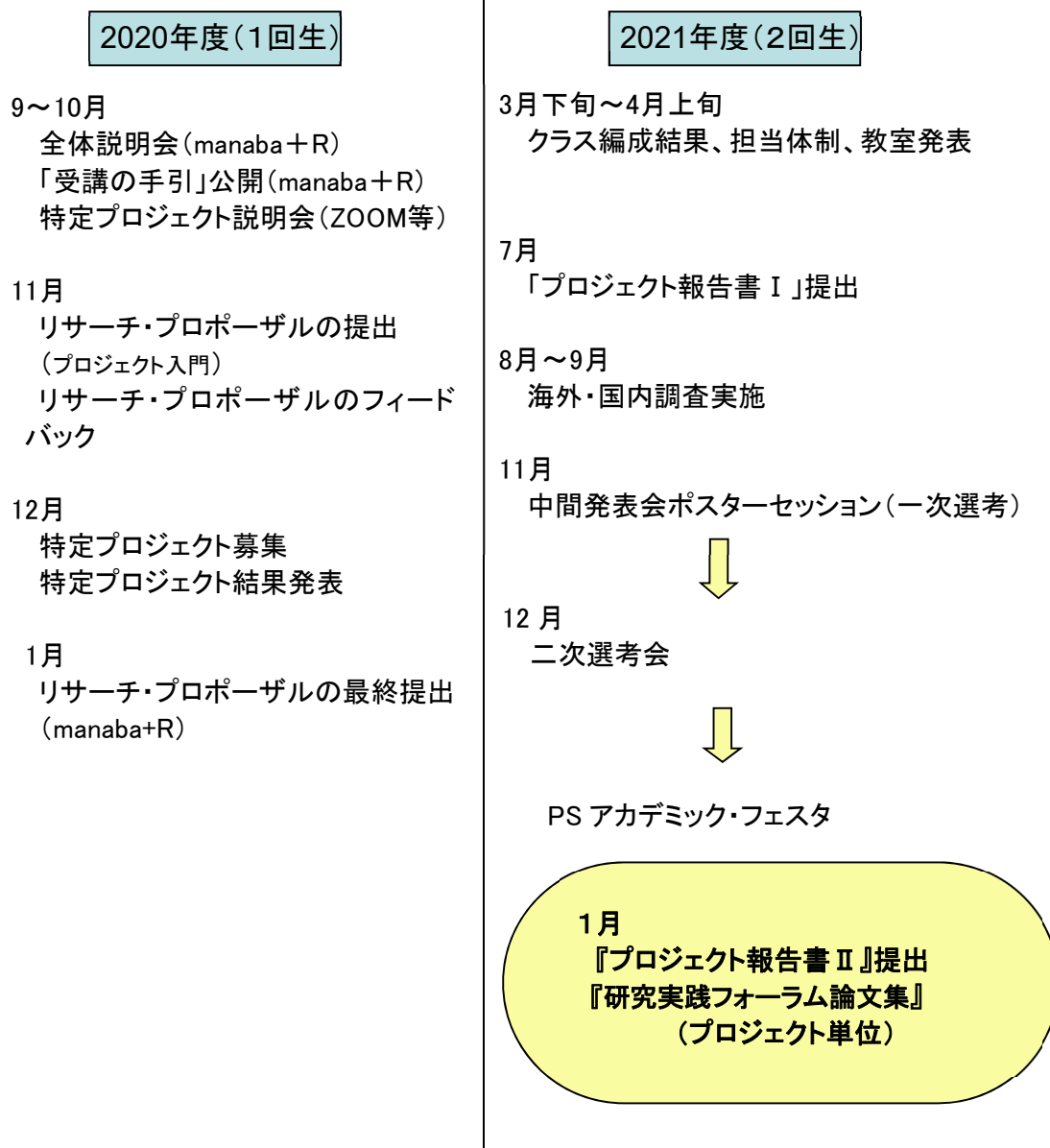
<https://globe.asahi.com/article/12531867>

http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/files/public/5/54901/20170403163200701639/oer_048_035_057.pdf

<https://www.city.ogaki.lg.jp/0000028809.html>

https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKewjH0t2evtvrAhUDIIgKHV4BBrMQFjACegQIBhAB&url=http%3A%2F%2Fharp.lib.hiros-hima-u.ac.jp%2Ffcu%2Ffile%2F12134%2F20190503105622%2Ftoshi11_04maeyama.pdf&usg=AOvVaw3icMP7z_xbSZOR429XtmWT

第7章 受講までの手続き



(1) 科目の概要

科目名称：「研究実践フォーラムⅠ」、「研究実践フォーラムⅡ」

カリキュラム上の区分：政策科学(PLC)演習科目

開講期間および単位数：春学期・秋学期(各2単位)

評価方法：所定の様式にもとづいてセメスターごとに提出する「プロジェクト報告書Ⅰ,Ⅱ」(必須・単位認定要件)と日常活動など、で総合的に評価する。

*この科目は2回生履修指定科目です。

(2) 受講するための手続き (**全員必須**と**特定プロジェクトに応募する場合があります。**)

全員必須

「リサーチ・プロポーザル」の作成と提出

プロジェクト入門の課題として、自らの問題意識や興味関心にもとづき研究テーマを設定して「リサーチ・プロポーザル」を作成・提出してください。

提出〆切：2021年1月18日（月）17:00

提出先：manaba+R

提出書類：「リサーチ・プロポーザル」最終版

* プロジェクト入門における政策実践ライティング課題のスケジュール

2020年11月9日（月）「リサーチ・プロポーザル」一次提出〆切

2020年11月30日（月）プロジェクト入門におけるフィードバック

特定プロジェクトに応募する場合

特定プロジェクトとは、学部によって提供されるプロジェクトで、海外調査をともなう企画や国内遠隔地での調査を伴う企画が中心です。

特定プロジェクトの柱は、学生による自主的調査研究企画をもとにした学びとグループワークを通じた学びであり、3つの系列のいずれかに提供されます。

自分が選択した系列に提供されたプロジェクトにのみ応募できます。複数のプロジェクトに応募することはできません。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ 特定プロジェクト応募用紙」の提出

応募締切：2020年12月7日（月）17:00

受付場所：OIC 学びステーション

応募書類：

①研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ 特定プロジェクト応募用紙（巻末に綴じ込み）

②「リサーチ・プロポーザル」（プロジェクト入門においてフィードバックを受けて修正したものを提出してください）

③プロジェクトごとに指定された提出物（志望理由書等）

審査方法：

提出された書類にもとづき受講可否を決定します。なお、「リサーチ・プロポーザル」に記載された「系列」および研究テーマが、応募する特定プロジェクトに適合しているか（無理・矛盾がないか）についても審査します。

結果発表：2020年12月25日（金）manaba+Rにて（個別連絡）

LGA科目について：

特定プロジェクトのうち、フィールドにおける使用言語がLGA10語種に含まれている場合は、受講の手引にその語種を明示しています。プロジェクト合格者は、当該言語の初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲおよび準中級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを事務室にて一括登録します。

(3) クラス編成

本冊子の3ページに記載されている自主プロジェクトテーマ例を参考にテーマを選んでください。その後、みなさんが提出した「リサーチ・プロポーザル」にもとづきクラス編成を行い、3月下旬～4月上旬に発表します。複数のプロジェクトで1つのクラスを編成することになります。

(4) オンサイト調査演習の受講

特定プロジェクトのうち、「オンサイト調査演習」(夏期休暇中の現地実習)が開講されるプロジェクトに応募し合格した学生は、「オンサイト調査演習 (Gest)」を受講しなければなりません。その場合、「研究実践フォーラムⅠ」(春学期・2単位)・「研究実践フォーラムⅡ」(秋学期・2単位)および「オンサイト調査演習 (Gest)」(秋学期・2単位)の合計6単位が自動登録されます。また、「オンサイト調査演習(Host)」(先方の学生受入を伴う実習)(秋学期・2単位)も開講される場合は合わせて合計8単位が自動登録されます。受講登録制限単位数の上限を超えないように気をつけて受講登録を行って下さい。

「オンサイト調査演習」の成績評価はA+～Fです。事前学習、事後学習、現地調査の全てに参加し報告書を提出することが単位授与の要件です。「研究実践フォーラムⅠ」および「研究実践フォーラムⅡ」と「オンサイト調査演習 (Gest)」(夏期休暇中の現地実習)および「オンサイト調査演習(Host)」(先方学生の受け入れを伴う実習)はそれぞれ独立した科目ではありますが、「オンサイト調査演習」を開講する特定プロジェクトに受講を許可された学生は、この3科目もしくは4科目をあわせて履修することになります。これらの科目の一貫した受講を通し、内容の密度の高い共同研究を遂行し、報告書を提出することが求められます。

なお「研究実践フォーラムⅠ」「研究実践フォーラムⅡ」の特定プロジェクトは、これまでも現地の政治情勢や自然災害、感染症等の理由により、夏期の海外調査が中止となったことがあります。「オンサイト調査演習」も同様です。

海外調査自体が中止となった場合、「オンサイト調査演習」は閉講となります。閉講の場合は、受講登録もなくなりますが、それ以外の理由(学生の個人的理由、奨学金の制度変更等の理由など)により調査に参加しない場合は、受講登録を抹消することはできません。また当該プロジェクトの希望者が6名未満の場合は、開講されません。

「オンサイト調査演習」(夏期休暇中の現地実習)は、夏期集中開講期間Ⅰ・Ⅱあるいはその他の夏休みの日程で実施されます。そのため、「オンサイト調査演習」を伴う「研究実践フォーラムⅠ」「研究実践フォーラムⅡ」の特定プロジェクトに合格した学生は、他の夏期集中講義や政策科学特別実習などの夏期休暇中に授業を行うものは受講登録できません。

なお、海外渡航に関わる諸手続き(パスポート・ビザの取得、航空券の支払い等)は、各自で行う必要があります。パスポート未取得の場合は、4月中に必ず取得手続きを済ませてください。特に海外からの留学生の場合は、ビザの取得に時間を要したり、制約がある場合もありますので、十分な準備が必要です。ビザが取得できない場合は、海外調査に参加できません。この点を留意の上、申請するようにしてください。また、海外渡航に関わる保健センターガイダンス等にも必ず出席してください。

以上

- ・この手引はプロジェクト入門で用いる予定です。プロジェクト入門の研究・プロポーザル執筆にあたっては、この手引の特に第1章から第5章をよく読んで下さい。
- ・特定プロジェクトの個別説明会出席者はこの手引を持参してください。
- ・2回生になって「研究実践フォーラムⅠ」「研究実践フォーラムⅡ」が始まってからもこの手引は有用です。研究を進めるにあたっての心得としてください。
- ・過年度の「中間発表ポスターコレクション」および「優秀論文集」をOIC学びステーションで配布しています。参考にして下さい。

氏名： _____